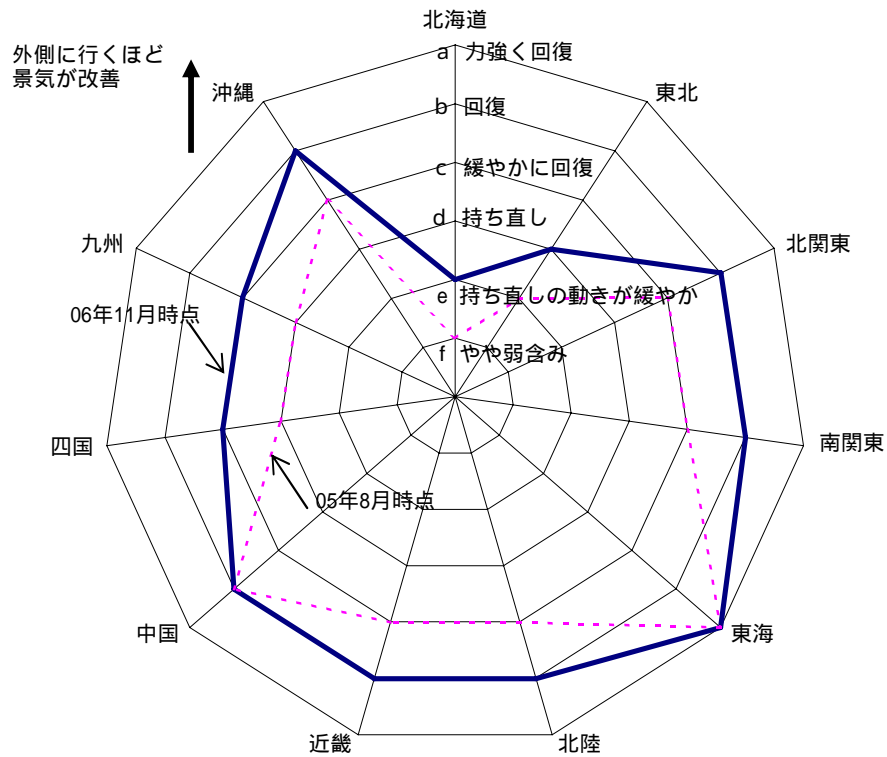


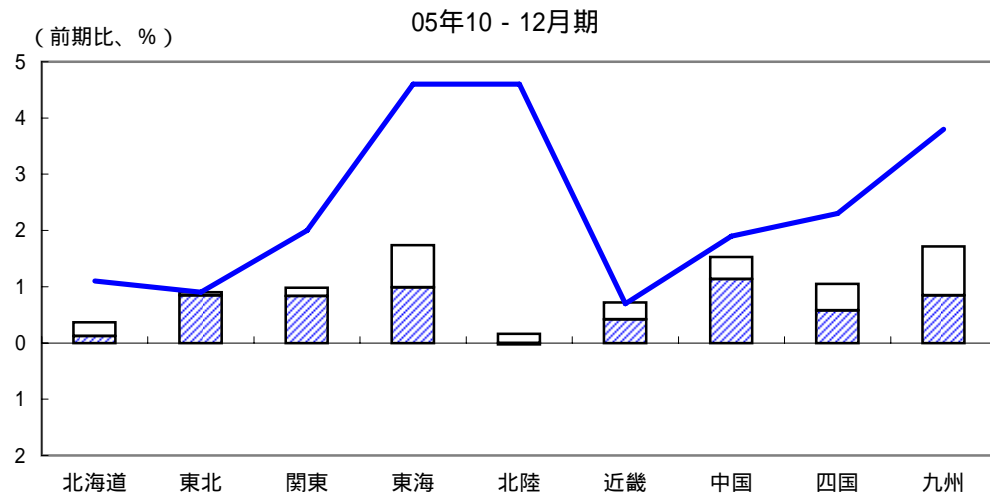
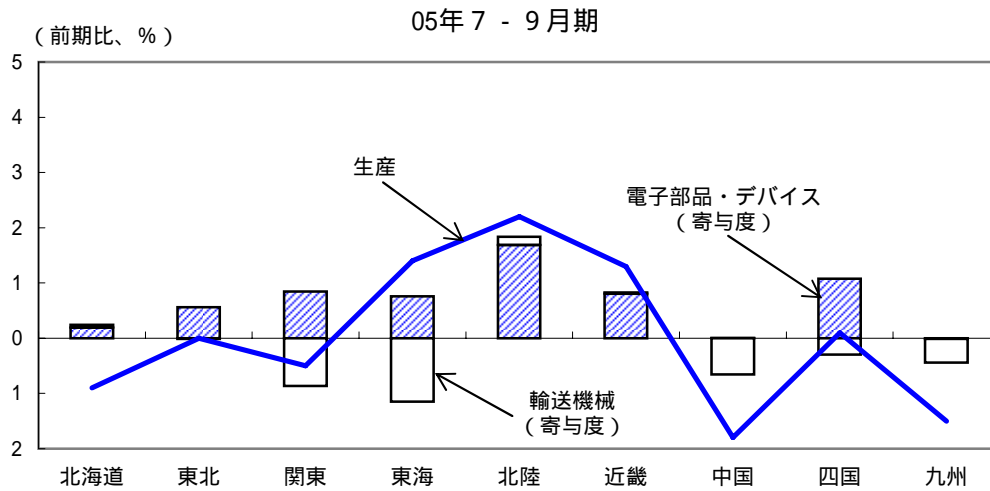
第1 - 1 - 1 図 各地域の景況判断（地域経済動向 06年11月）

- 05年8月と06年11月との比較 -



（備考）各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報をもとに、内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの。

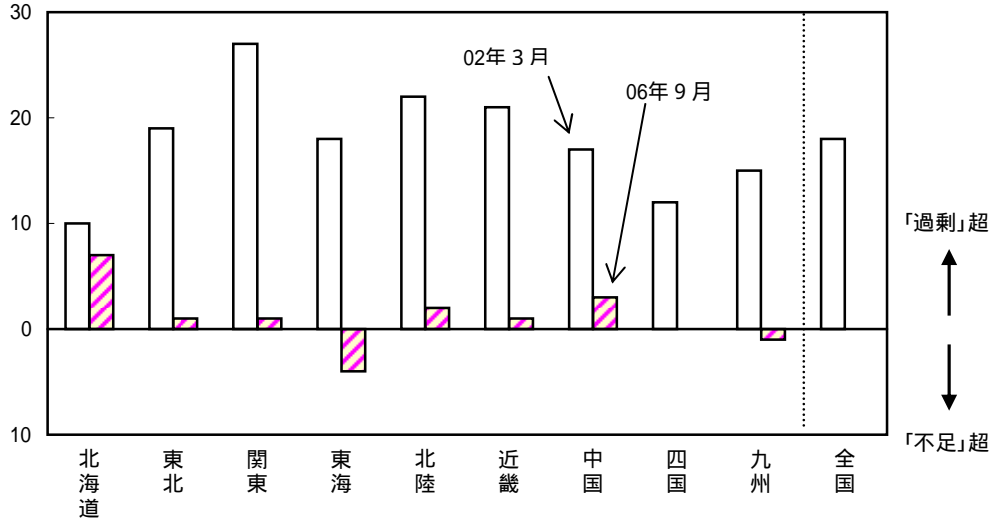
第1 - 2 - 1 図 各地の生産に占める電子部品・デバイスと輸送機械の寄与度  
 - 05年後半には電子部品・デバイスが各地域で増加し、調整局面を脱出 -



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。  
 2. 北海道と四国は、「電子部品・デバイス工業」が分割されていないため、電気機械工業。  
 3. 季節調整値。  
 4. 地域区分はB。ただし、東海は岐阜県、愛知県、三重県の3県、北陸は富山県、石川県、福井県の3県。

第 1 - 2 - 2 図 設備過剰感  
 - 景気の谷と比較して、全地域で設備過剰感が解消へ -

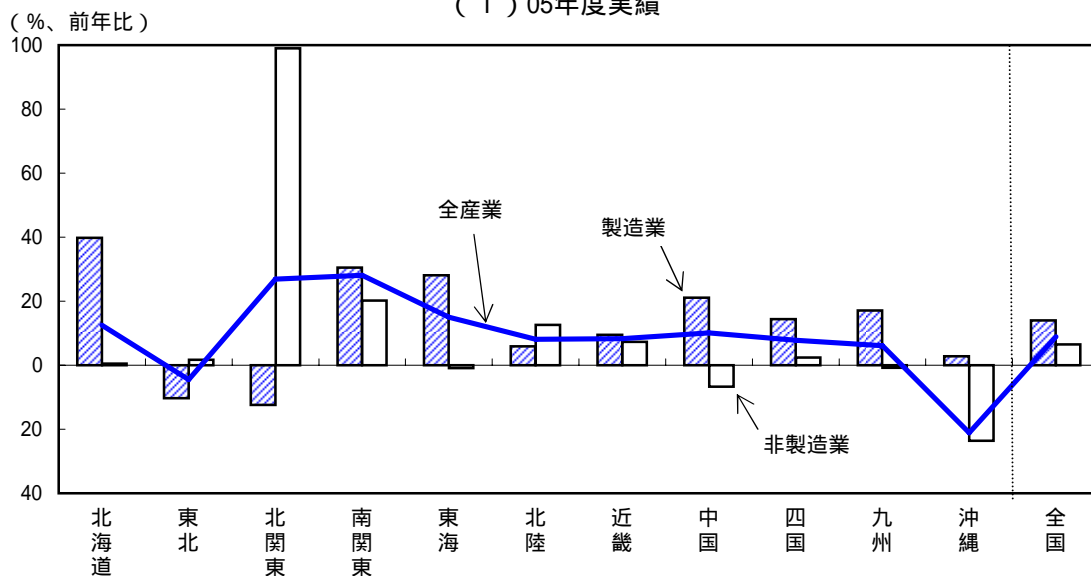
(生産・営業用設備判断DI、%ポイント)



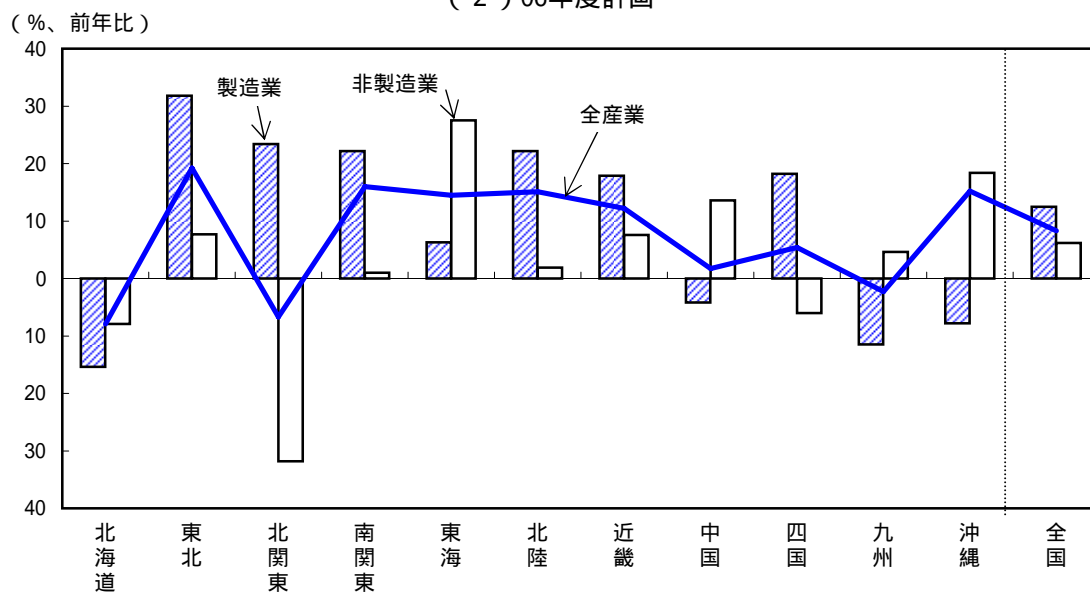
- (備考) 1. 日本銀行、日本銀行各支店及びヒアリングにより作成。  
 2. 東北は6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)であり、新潟県を含まない。  
 3. 関東は日本銀行前橋支店管内。四国は松山支店。九州は沖縄県を含む。

第 1 - 2 - 3 図 設備投資計画  
- 製造業を中心に設備投資が増加 -

( 1 ) 05年度実績



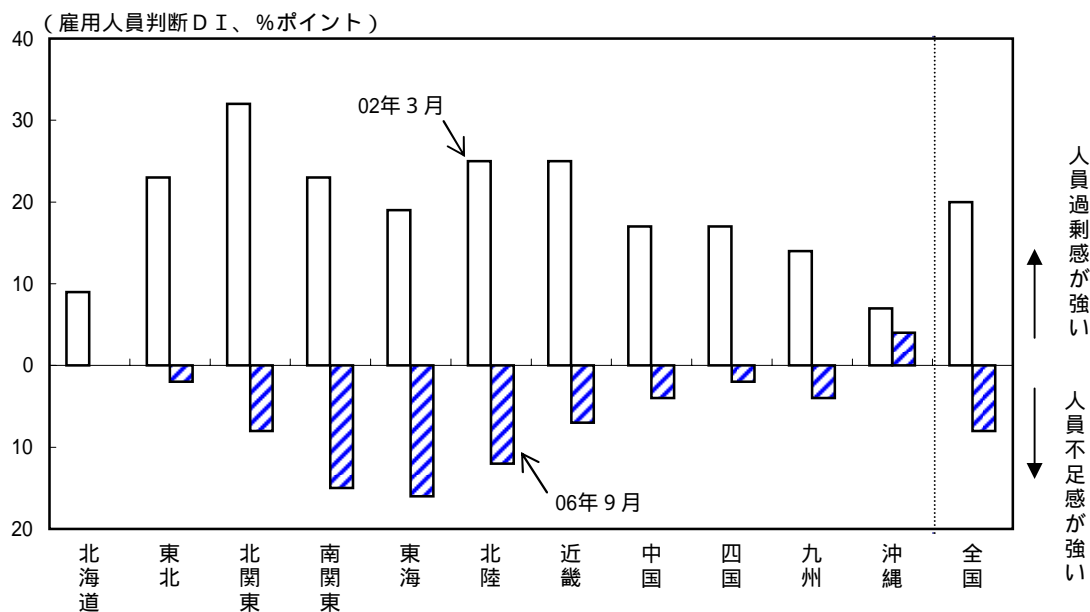
( 2 ) 06年度計画



- (備考)
1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
  2. 東北は6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)であり、新潟県を含まない。
  3. 北関東は日本銀行前橋支店管内、南関東は神奈川県。
  4. 東海は3県(岐阜県、愛知県、三重県)であり、静岡県を含まない。九州は沖縄を含む。

### 第1-2-4図 雇用過剰感

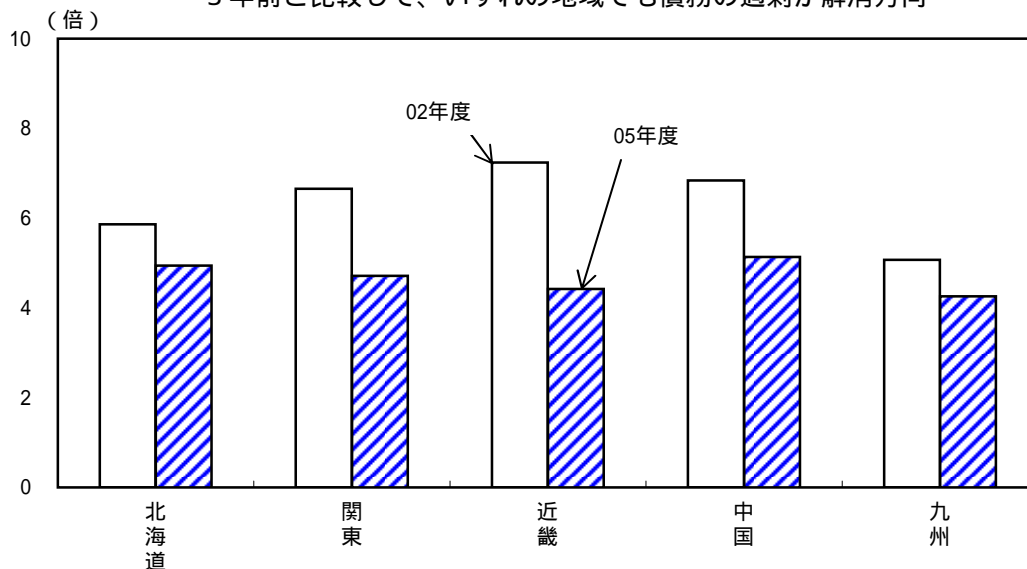
- 景気の谷と比較して、全地域で雇用過剰感が解消、多くの地域で人手不足感が -



- (備考) 1. 日本銀行および日本銀行各支店の公表資料により作成。  
 2. 東北は6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)であり、新潟県を含まない。  
 北関東は日本銀行前橋支店管内。南関東は神奈川県。東海は3県(愛知県、岐阜県、三重県)であり、静岡県を含まない。九州は沖縄を含む。

### 第1-2-5図 有利子負債・キャッシュフロー比率

- 3年前と比較して、いずれの地域でも債務の過剰が解消方向 -



- (備考) 1. 各地方財務局のHP、ヒアリングにより作成。上記以外の地域は資料の保存期間を経過している。  
 2. 有利子負債キャッシュフロー比率 = 有利子負債 ÷ キャッシュフロー  
 有利子負債 = 長期借入金 + 短期借入金 + 社債  
 キャッシュフロー = 経常利益 × 0.5 + 減価償却費  
 3. 関東に新潟県を含む。九州は4県(大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県)。

第1-2-6表 業種別成長企業の推移（02年 05年）  
- 製造業が大幅に増加 -

業種	成長企業数			従業員数の合計			1社当たりの従業員数		
	2002	2005	増加率	2002	2005	増加率	2002	2005	増加率
建設業	2,413	2,555	5.9	93,321	109,669	17.5	39	43	11.0
製造業	2,379	5,572	134.2	223,357	709,277	217.6	94	127	35.6
運輸通信業	734	1,008	37.3	83,373	122,336	46.7	114	121	6.8
卸小売飲食	5,129	7,152	39.4	328,228	386,669	17.8	64	54	15.5
金融保険業	131	242	84.7	57,207	51,068	10.7	437	211	51.7
不動産業	715	922	29.0	35,355	39,482	11.7	49	43	13.4
サービス業	3,148	3,624	15.1	431,576	482,104	11.7	137	133	3.0
その他	72	86	19.4	6,495	4,954	23.7	90	58	36.1
全産業	14,721	21,161	43.7	1,258,912	1,905,559	51.4	86	90	5.3

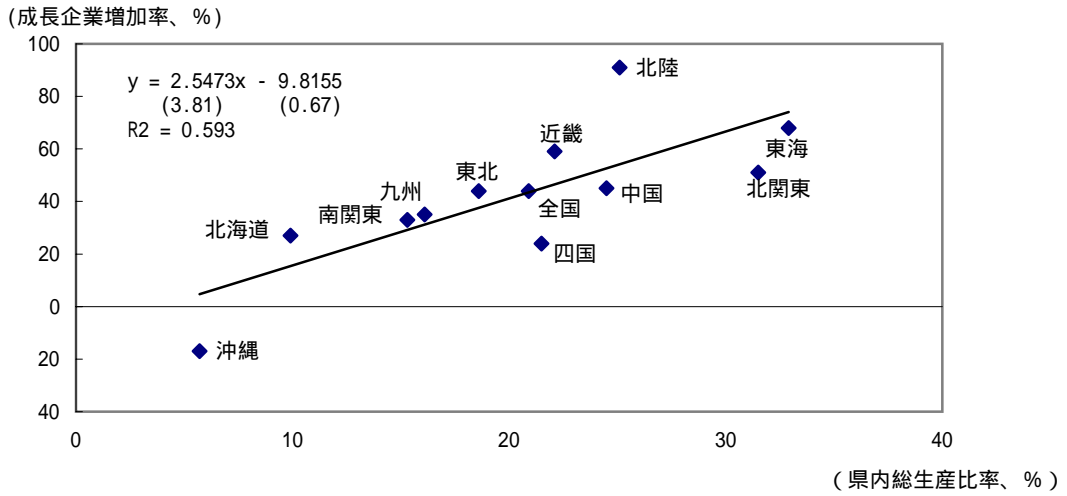
第1-2-7表 地域別成長企業の推移（02年 05年）  
- 北陸、東海で大幅に増加 -

	成長企業数			従業員数の合計			1社当たりの従業員数		
	2002	2005	増加率	2002	2005	増加率	2002	2005	増加率
北海道	421	536	27.3	28,323	37,386	32.0	67	70	3.7
東北	777	1,115	43.5	53,238	84,646	59.0	69	76	10.8
北関東	753	1,134	50.6	48,042	98,280	104.6	64	87	35.8
南関東	6,298	8,362	32.8	661,584	904,602	36.7	105	108	3.0
東海	1,637	2,754	68.2	156,905	226,787	44.5	96	82	14.1
北陸	273	522	91.2	15,164	34,798	129.5	56	67	20.0
近畿	2,513	4,003	59.3	161,528	307,333	90.3	64	77	19.4
中国	639	927	45.1	41,171	68,504	66.4	64	74	14.7
四国	346	428	23.7	21,258	29,428	38.4	61	69	11.9
九州	964	1,297	34.5	67,624	109,935	62.6	70	85	20.8
沖縄	100	83	17.0	4,075	3,860	5.3	41	47	14.1
全国	14,721	21,161	43.7	1,258,912	1,905,559	51.4	86	90	5.3

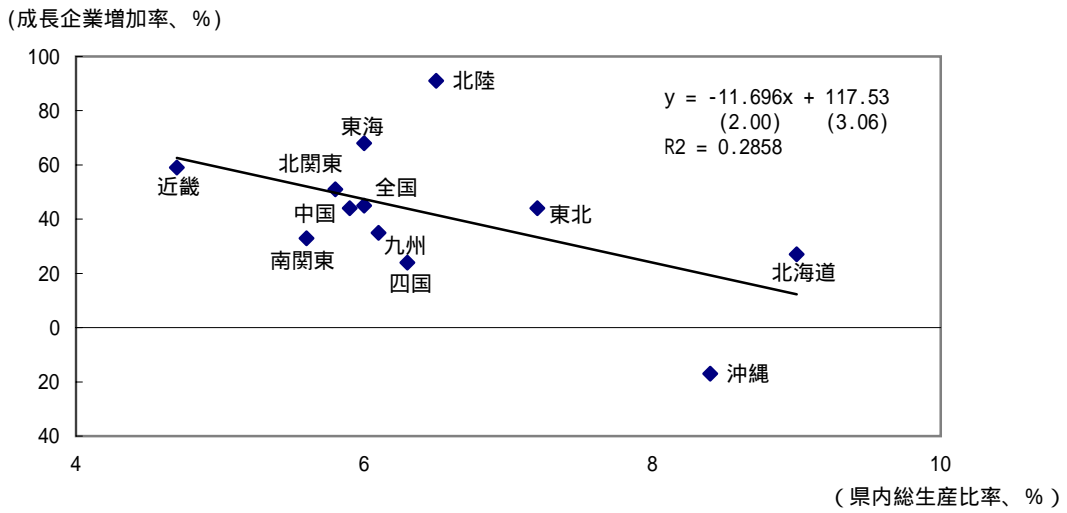
- （備考）1．(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて内閣府にて作成。  
2．最新年の売上高が5億円以上、最新期と前期の2期(2年)連続して売上高が10%以上伸びている、従業者1名以上、法人、の条件を満たす企業を成長企業として抽出。  
3．地域の分類は各企業の本社所在地単位とした。従って、同一企業でも他県事務所の従業員等は本社所在地の都道府県に算入している。

第 1 - 2 - 8 図 成長企業増加率と県内総生産比率との関係  
 - 製造業比率の高い地域ほど、成長企業数も増加する傾向 -

( 1 ) 製造業



( 2 ) 建設業



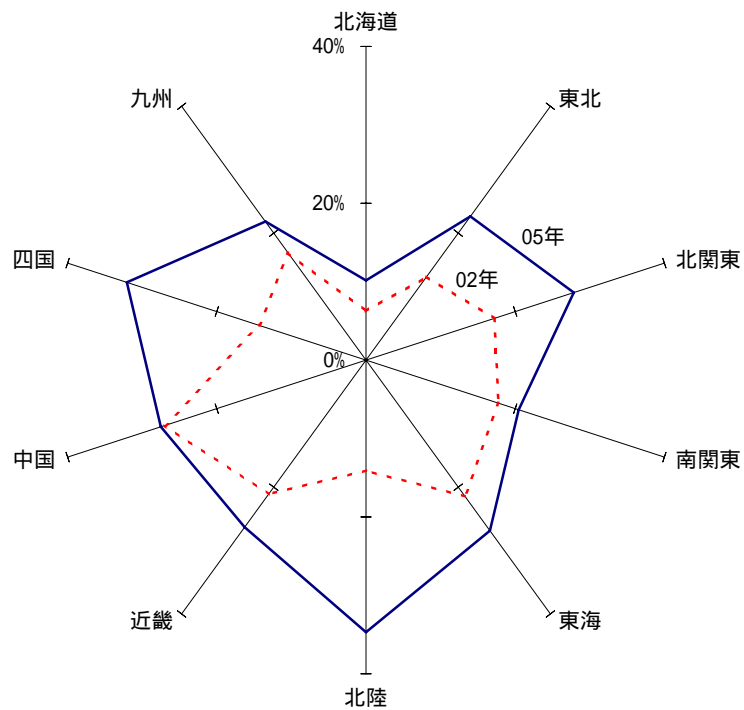
(備考) 1. (株)帝国データバンクの企業概要ファイル、内閣府「県民経済計算年報」により作成。  
 2. 増加率は02年と05年を比較。

第1 - 2 - 9表 製造業の業種別増加寄与度  
 - 一般機械の寄与度が最も高い -

(%)

	一般機械	鉄・ 非鉄製品	電気機械	金属製品	輸送機械	その他	製造業計
北海道	8.3	12.5	4.2	10.4	8.3	0.1	43.8
東北	47.2	22.2	38.9	22.9	15.3	20.2	166.7
北関東	55.7	17.7	31.5	20.7	13.8	22.7	162.1
南関東	29.9	20.6	26.1	17.6	5.8	32.9	132.9
東海	39.8	19.3	16.3	19.0	14.8	18.5	127.7
北陸	106.3	31.3	31.3	21.9	1.6	57.7	246.9
近畿	39.5	28.8	16.1	19.9	3.2	23.2	130.7
中国	33.0	19.1	12.2	18.3	14.8	20.9	118.3
四国	58.9	19.6	3.6	8.9	7.1	30.5	128.6
九州	26.6	16.9	11.7	12.3	1.3	33.2	99.4
沖縄	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5	87.5
全国	38.9	21.6	21.1	18.3	7.9	26.4	134.2

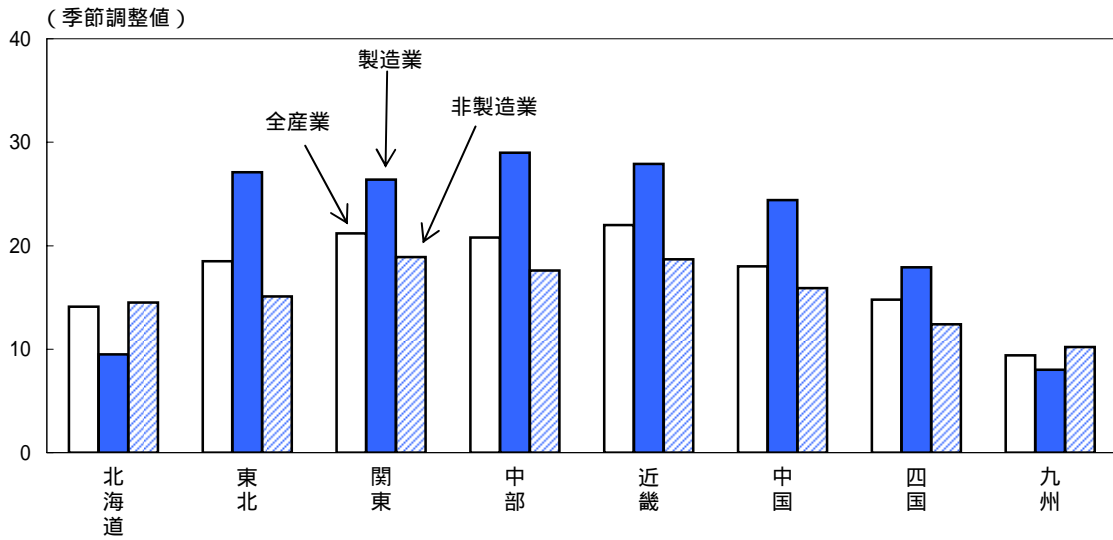
第1 - 2 - 10図 業種別構成比の変化（一般機械製造）  
 - 北陸は3年前と比較して、一般機械の構成比が大幅に伸長 -



(備考) 1. (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて内閣府にて作成。  
 2. 沖縄は該当企業がないため省略した。



第1 - 2 - 11図 中小企業景況判断D Iの改善幅（02年1-3月期 06年7-9月期）  
 - 景気の谷と比較して全地域で景況感が改善、ただし水準は水面下 -



中小企業業況判断D I (06年7-9月期)

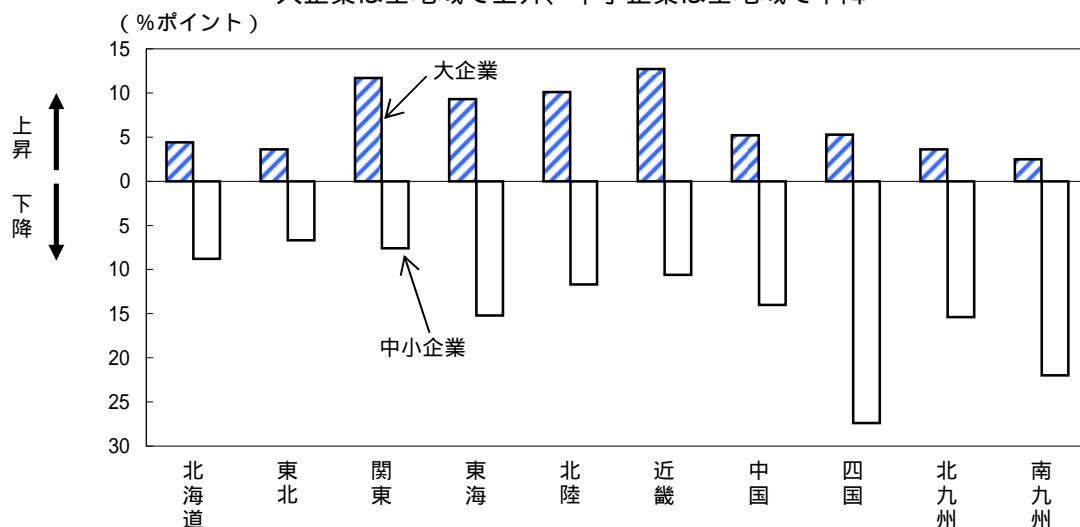
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
全産業	-20.3	-22.2	-16.9	-18.5	-21.4	-22.1	-24.3	-20.2	-20.3
製造業	-25.8	-12.6	-13.1	-10.2	-14.8	-10.8	-20.8	-14.8	-14.4
非製造業	-19.8	-25.9	-18.4	-21.6	-24.9	-26.4	-25.9	-22.1	-22.6

(備考) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。

第1-2-12図 法人企業景気予測調査 景況判断B S I

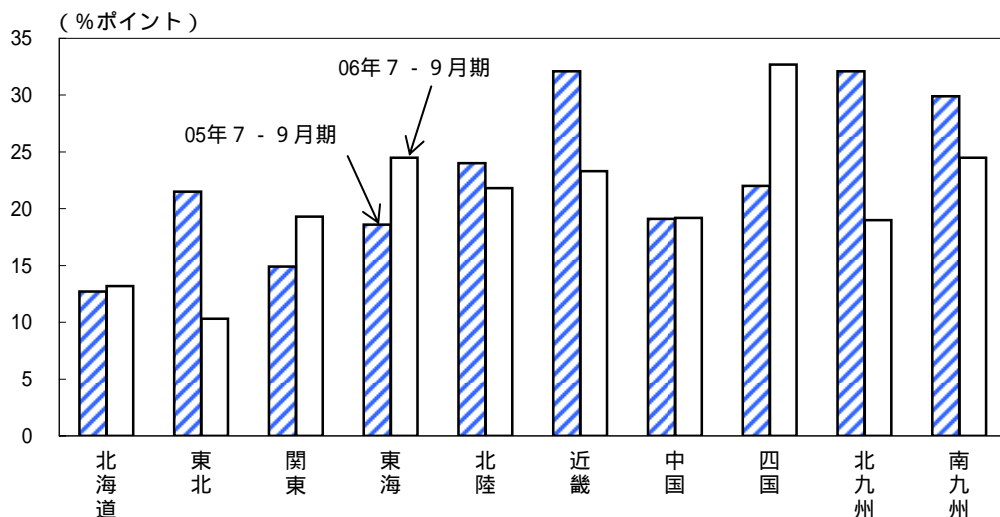
(1) 06年7-9月期

- 大企業は全地域で上昇、中小企業は全地域で下降



(2) 大企業と中小企業の景況感の差

- 1年前と比較して、景況感の差が縮小したのは東北、北陸、近畿、北・南九州 -



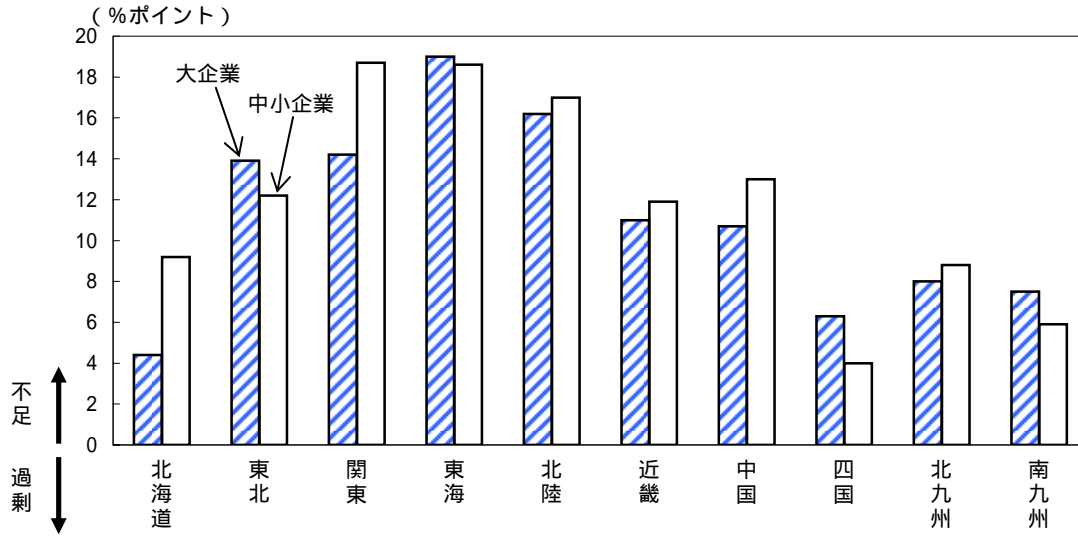
(備考) 1. 財務省各財務(支)局が公表している「法人企業景気予測調査」より作成

2. 地域区分はC。

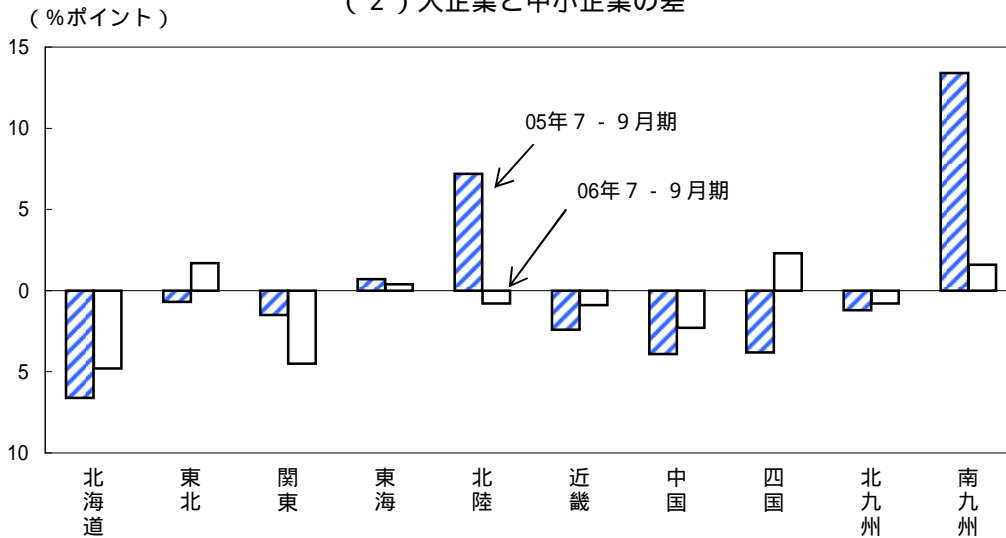
ただし、新潟は関東に含む。北九州は福岡県、佐賀県、長崎県の3県、南九州は大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の4県。

第1-2-13図 法人企業景気予測調査 従業員数判断BSI

(1) 06年7-9月期  
- 全地域で企業規模を問わずに人手不足感 -



(2) 大企業と中小企業の差

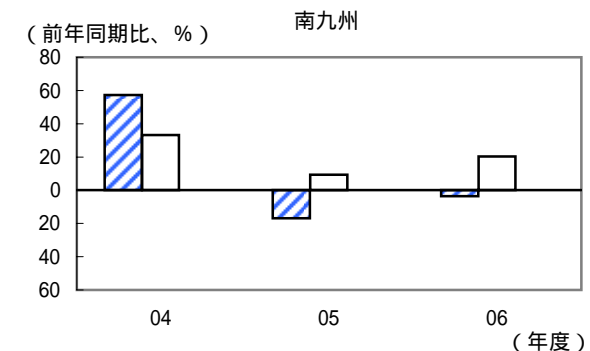
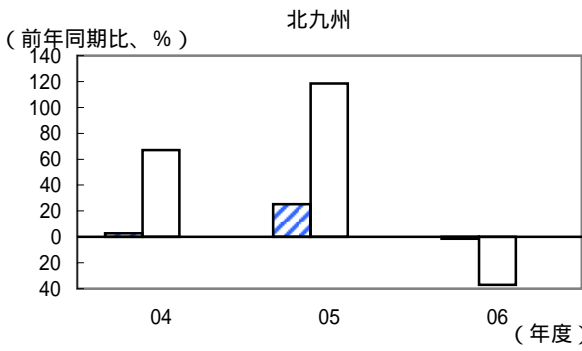
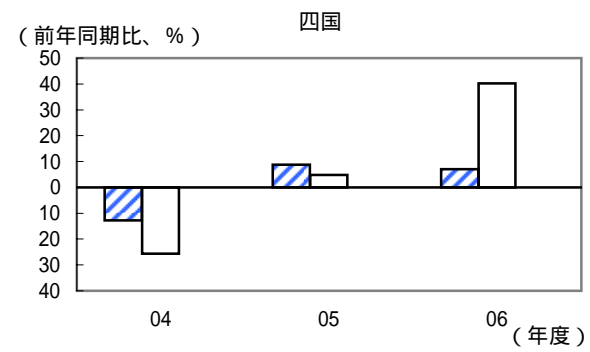
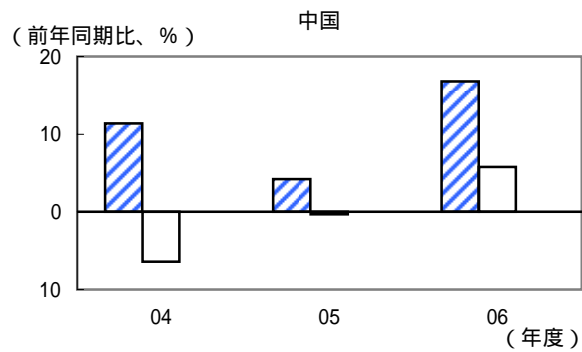
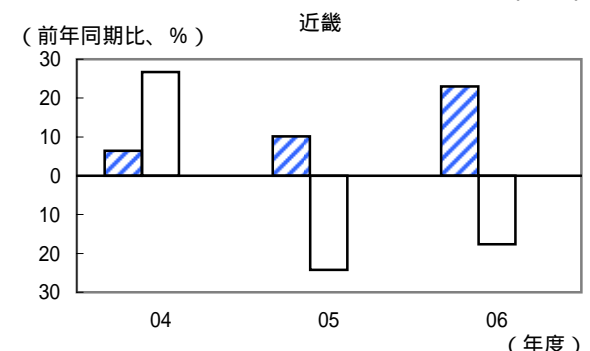
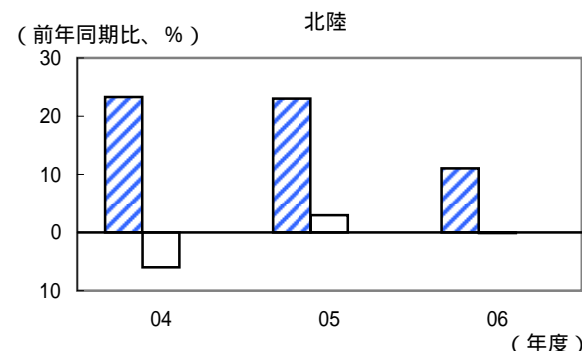
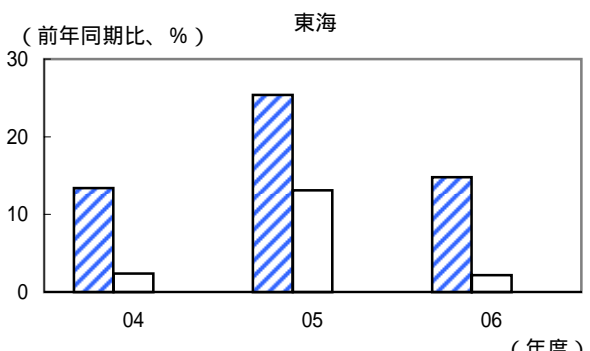
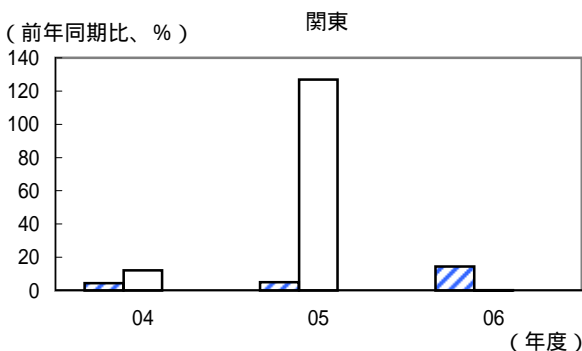
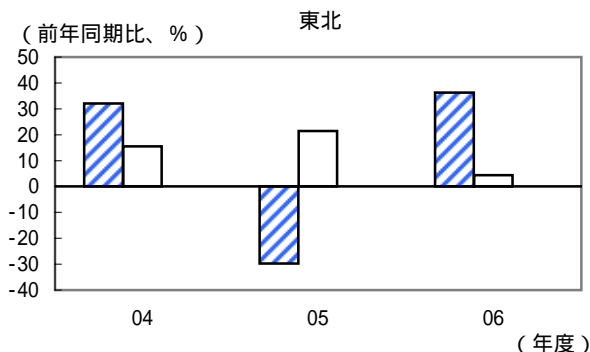
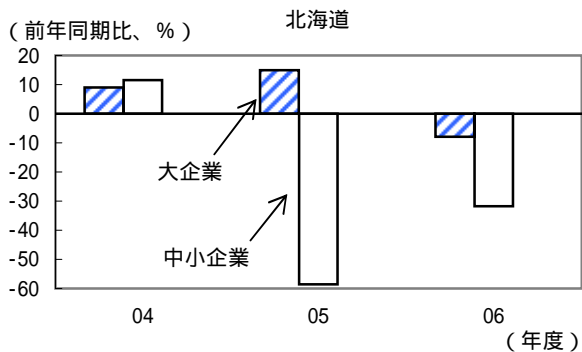


(備考) 1. 財務省各財務(支)局が公表している「法人企業景気予測調査」より作成。

2. 地域区分はC。

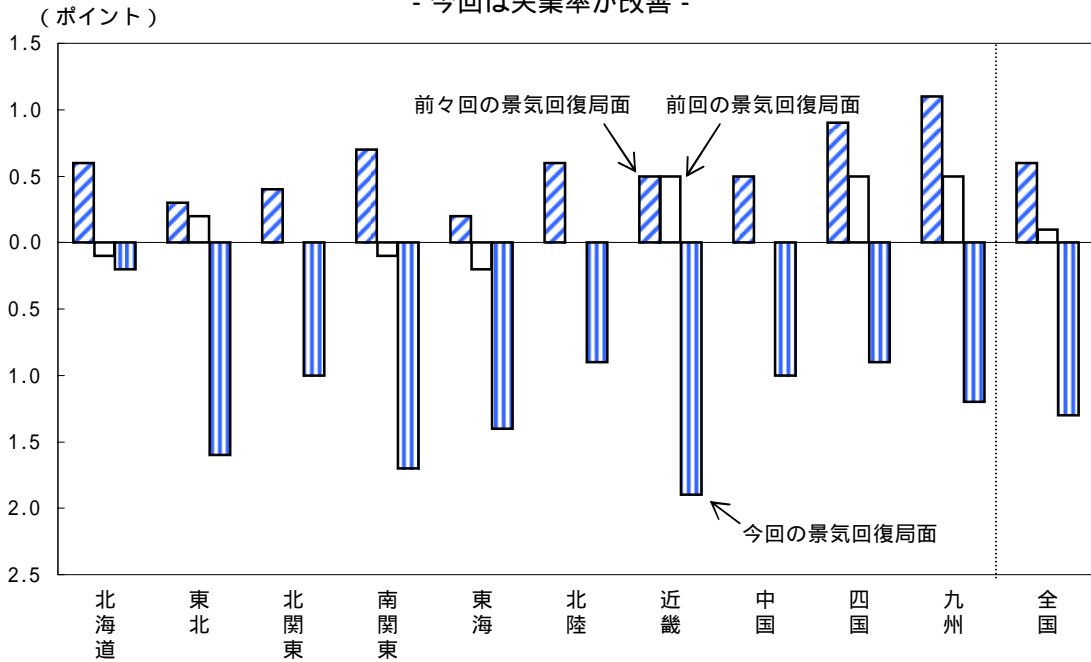
ただし、新潟は関東に含む。北九州は福岡県、佐賀県、長崎県の3県、南九州は大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の4県。

第1-2-14図 法人企業景気予測調査 設備投資  
 - 06年度は東北、東海、中国、四国で、企業規模を問わず設備投資が増加見込み -



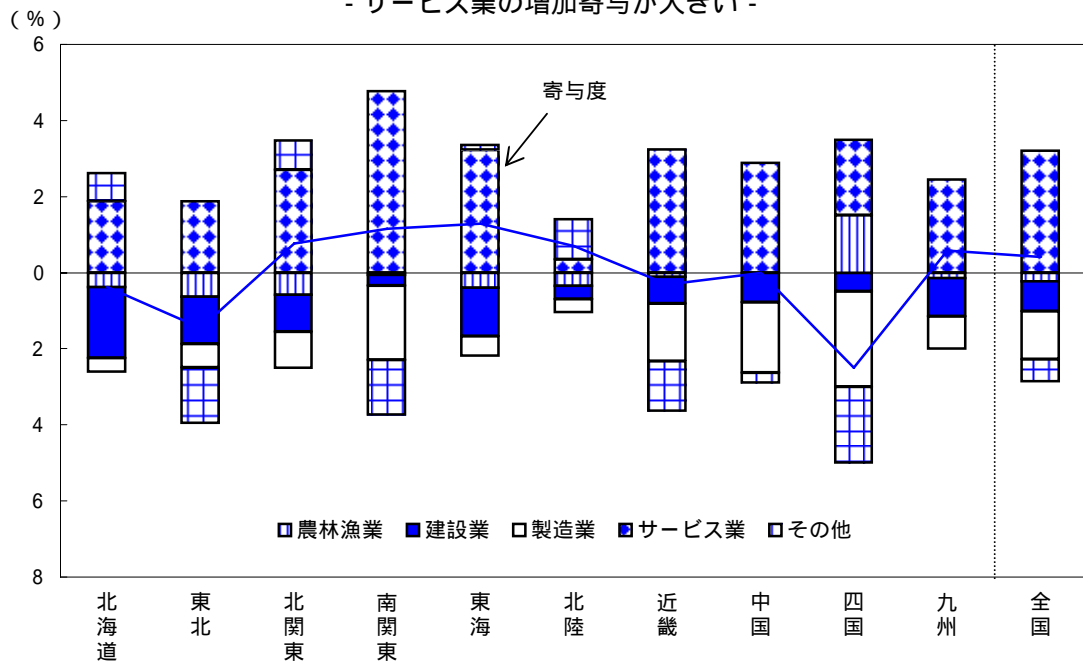
(備考) 1. 財務省各財務(支)局が公表している「法人企業景気予測調査」より作成。  
 2. 地域区分はC。ただし、新潟県は関東に含みむ。北九州は福岡県、佐賀県、長崎県の3県、南九州は大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の4県。  
 3. 04、05年度は実績見込み 06年度は計画。

第1-3-1図 景気回復局面における失業率の変化  
- 今回は失業率が改善 -



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 地域区分はC。  
 3. 地域別の完全失業率は原数値のみ公表されているため、当該回復局面において、「景気の山」と「山と同じ四半期で、景気の谷に最も近い四半期」を比較した。  
 なお、今回の回復局面は直近の06年4 - 6月期と02年4 - 6月期を比較した。  
 前回は、99年10 - 12月期と2000年10 - 12月期、前々回は94年4 - 6月期と97年4 - 6月期を比較した。  
 よって、内閣府が公表している景気四半期基準日付から算定される回復期間とは異なる。

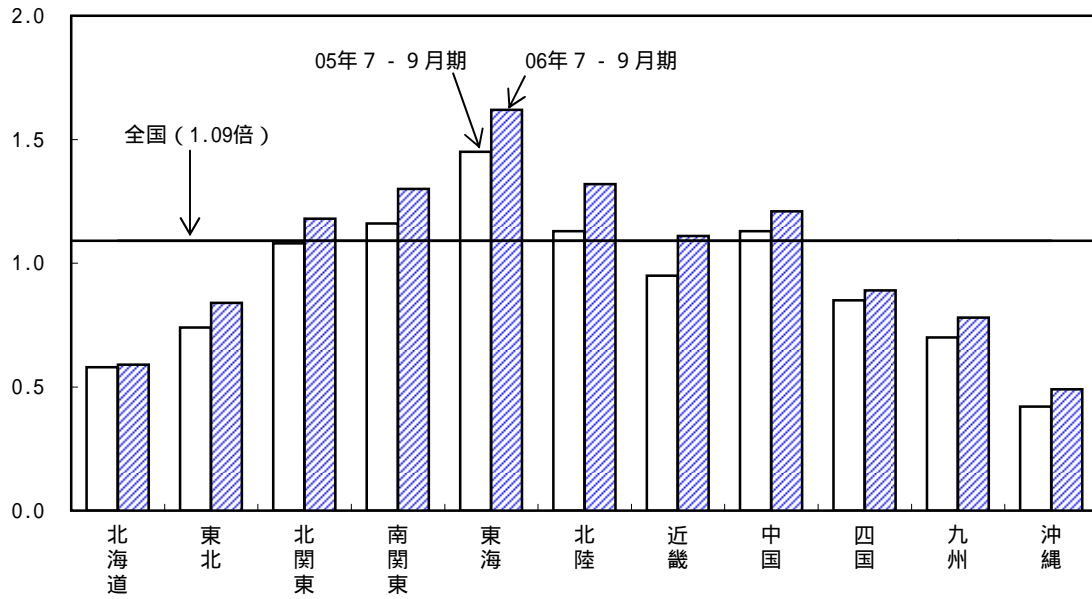
第1-3-2図 就業者数の増減(02年 05年)  
- サービス業の増加寄与が大きい -



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 地域区分はC。

第1-3-3図 有効求人倍率は各地域で上昇

(季節調整値、倍)

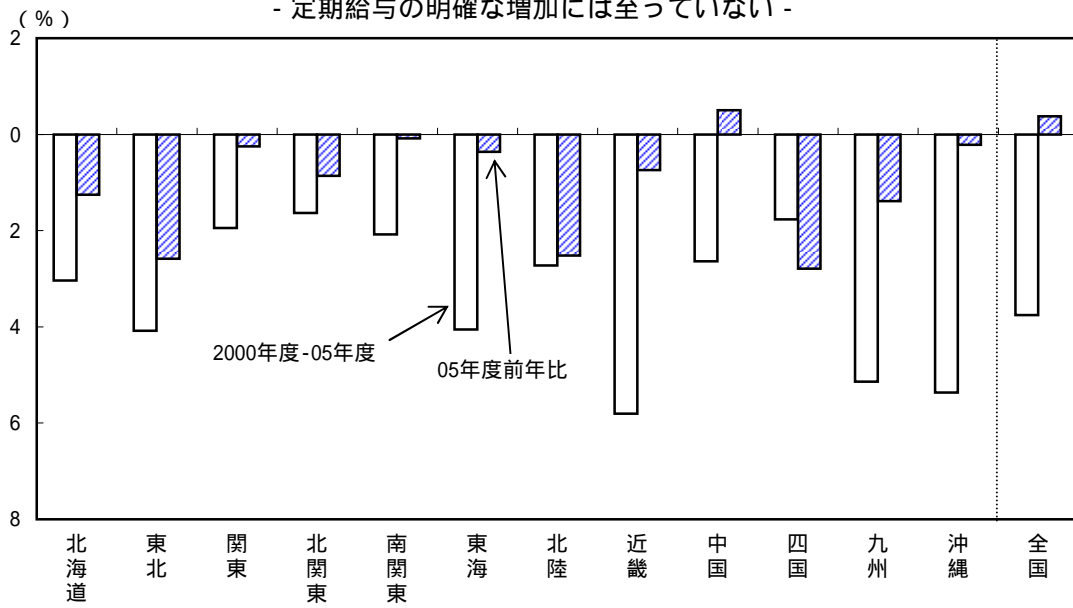


	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
06年7-9月期	0.59	0.84	1.18	1.30	1.62	1.32	1.11	1.21	0.89	0.78	0.49
直近の 同水準時期	96年 10-12月	97年 10-12月	93年 4-6月期	91年 10-12月	92年 7-9月期	93年 4-6月期	91年 7-9月期	93年 4-6月期	97年 7-9月期	92年 10-12月	90年 4-6月期
	0.63	0.82	1.22	1.32	1.62	1.28	1.14	1.17	0.91	0.80	0.51

- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。  
 2. パートタイムを含む。  
 3. 季節調整法はセンサス局法による。北海道、沖縄、全国を除く地域は内閣府で季節調整を行った。  
 4. 直近の同水準時期は、01年10-12月期以前に06年7-9月期の有効求人倍率と同水準または上回った直近の時期。

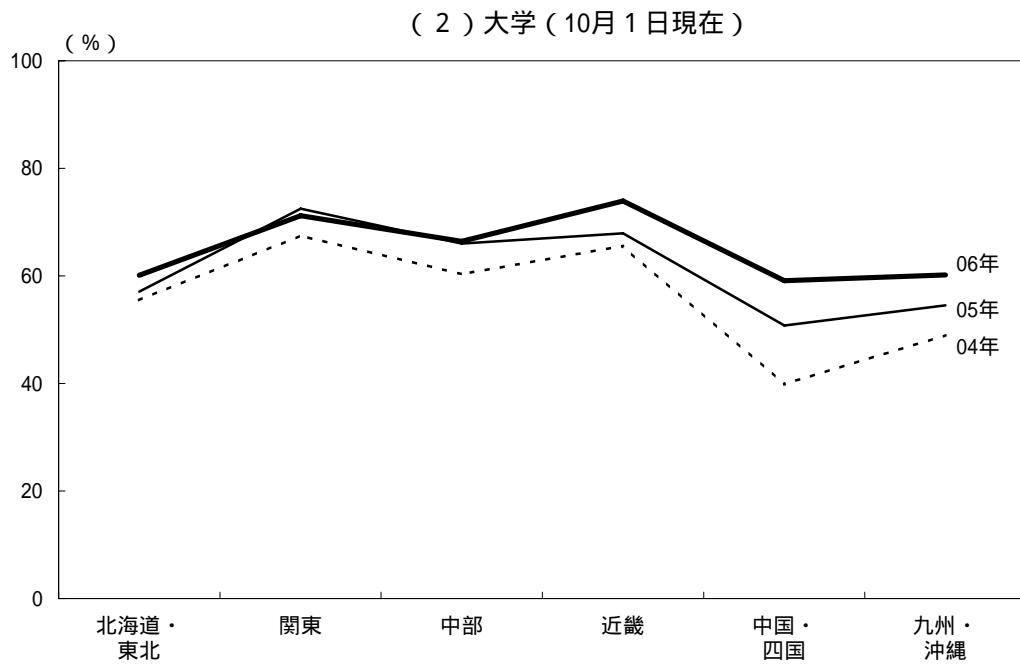
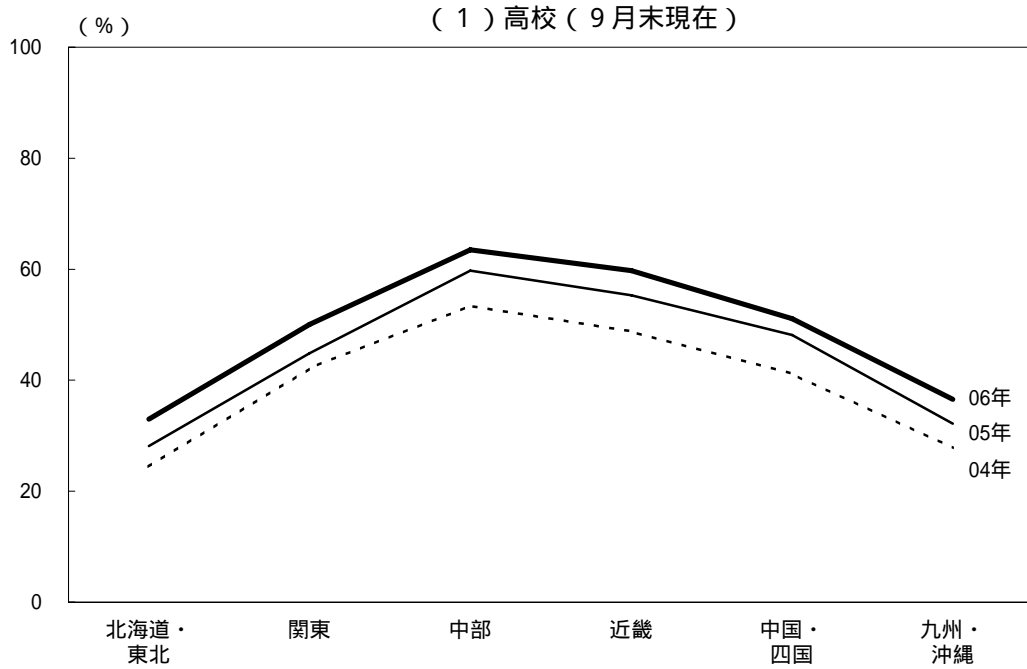
第1-3-4図 地域別定期給与の推移（2000年度 05年度、04年度 05年度）

- 定期給与の明確な増加には至っていない -



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計地方調査」、各県労働局資料より作成。5人以上。金額の前年比。  
 2. 各都道府県の常用労働者数でウェイト付けして地域別に集計。  
 3. 04年12月までは毎月勤労統計調査[地方調査]、05年1月以降は都道府県別の毎月勤労統計調査の集計値。

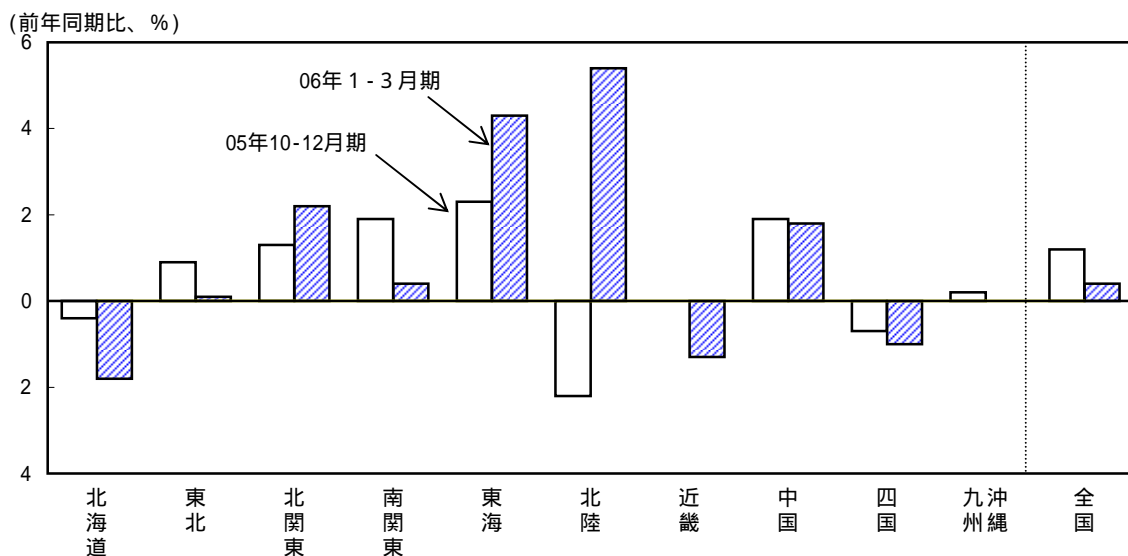
第1-3-5図 就職内定率  
 - 直近時点の内定率は高校、大学ともにおおむね全地域で前年超え -



(備考) 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」、「大学等卒業生就職状況調査」により作成。

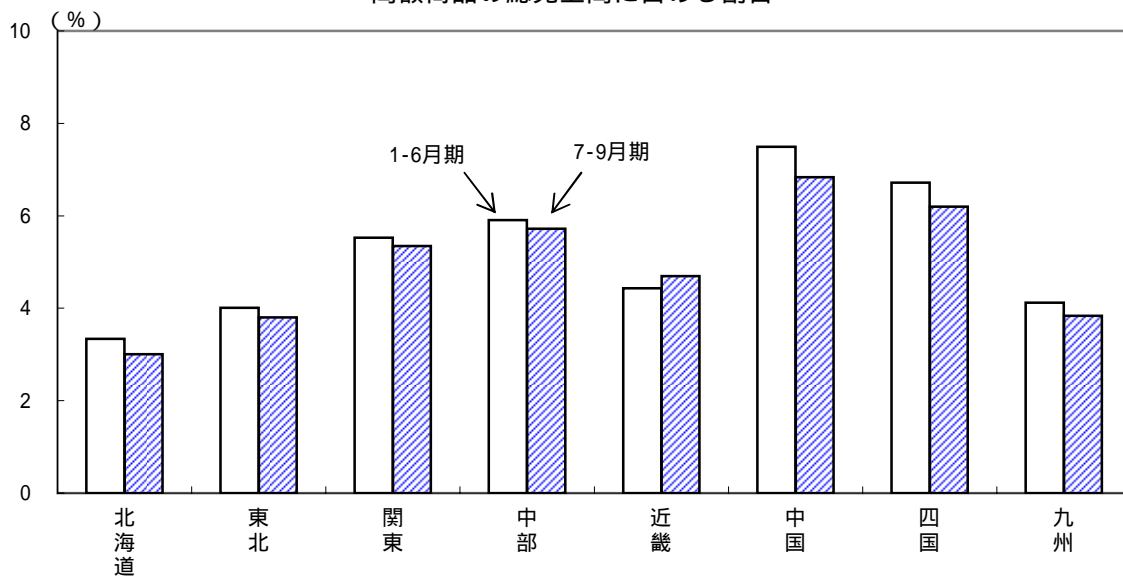


第1-3-6図 百貨店販売額  
- 05年末から06年初頭にかけて大きく伸長 -



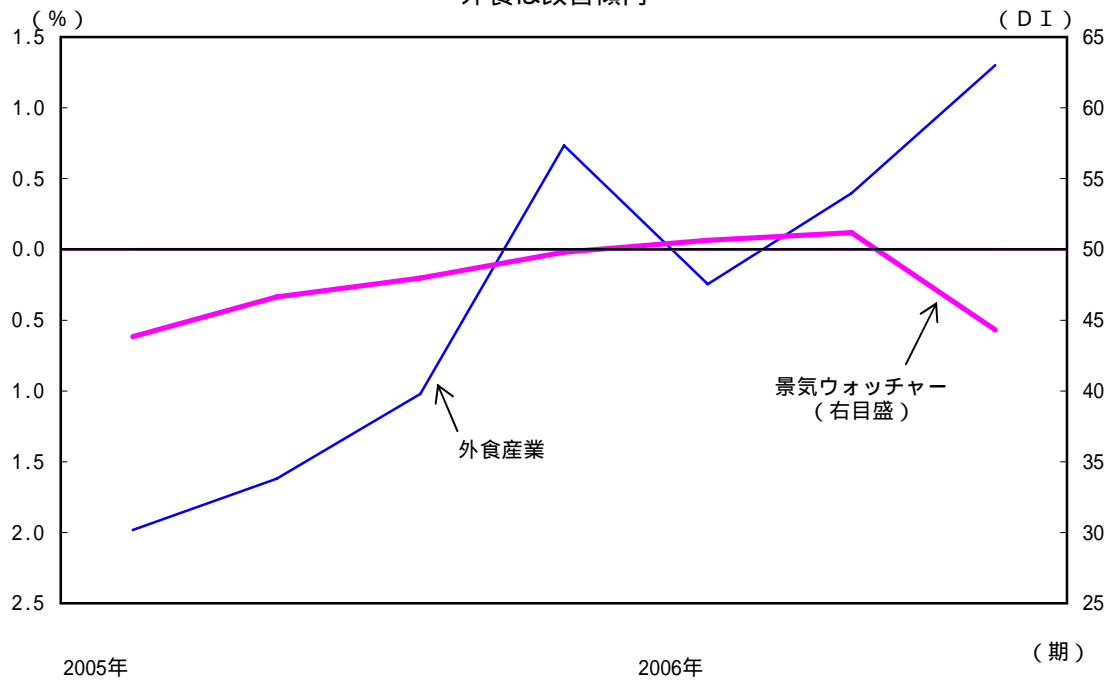
- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、関東経済産業局「大型小売店販売額の動向」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」により作成。既存店ベース。  
2. 地域区分はB。ただし、北関東は、新潟県、静岡県の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。中部は、北陸を含む中部経済産業局管内計。北陸は、富山県、石川県の2県(再掲)。

第1-3-7図 高額商品の動き(06年)  
- 高額商品の総売上高に占める割合 -



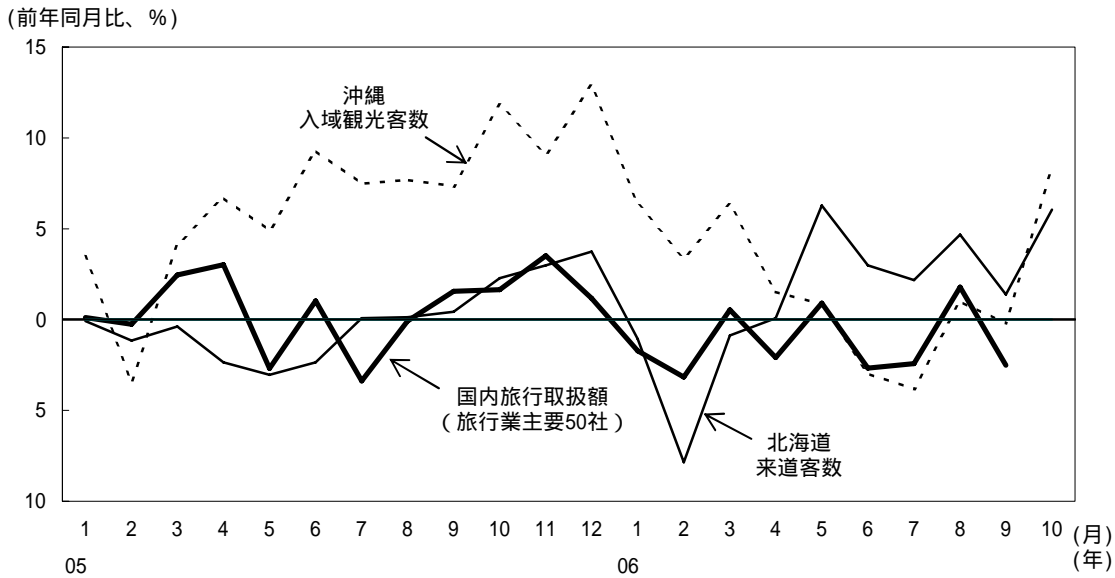
- (備考) 1. 日本百貨店協会資料より作成。  
2. 高額商品は美術・宝飾・貴金属。  
3. 地域区分はB。

第1-3-8図 外食産業と景気ウォッチャーの飲食関連DI  
- 外食は改善傾向 -



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」、社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」より作成。  
2. 外食産業は売上高前年比(既存店)。景気ウォッチャーは家計・飲食関連の現状判断DI。

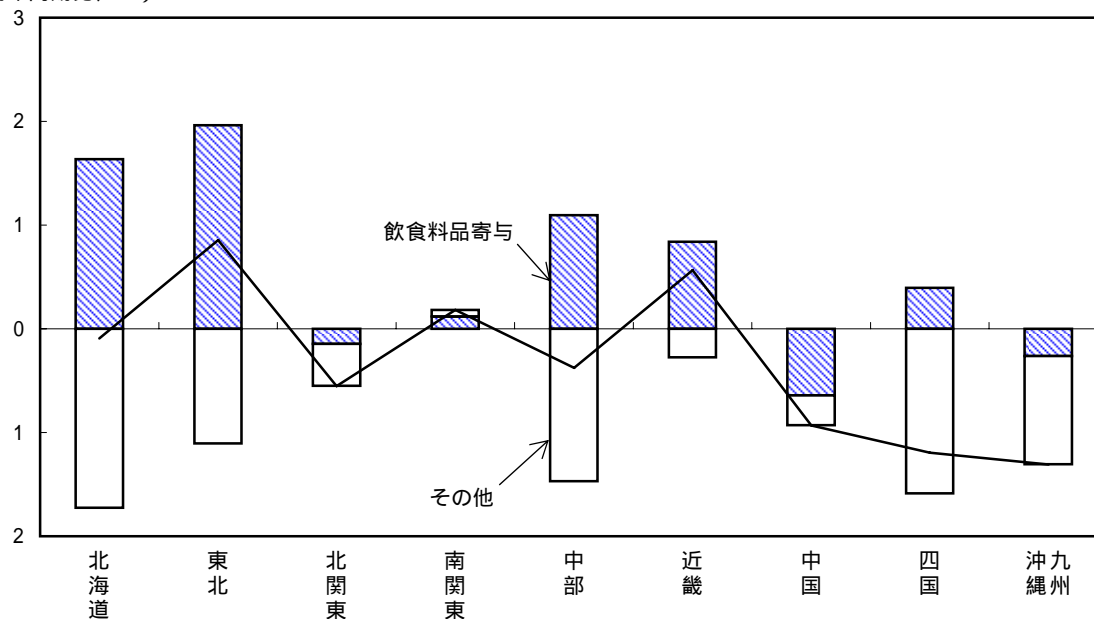
第1-3-9図 国内旅行取扱額、北海道来道客数、沖縄入域観光客数  
- 国内旅行はおおむね堅調な動き -



(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、北海道観光連盟「来道者調査」、沖縄県「入域観光客統計概況」により作成。

第1-3-10図 大型小売販売額増減寄与度（05年7-9月期 06年7-9月期 全店）  
 - 多くの地域で飲食料品の増加寄与が大きい -

（前年同期比、％）

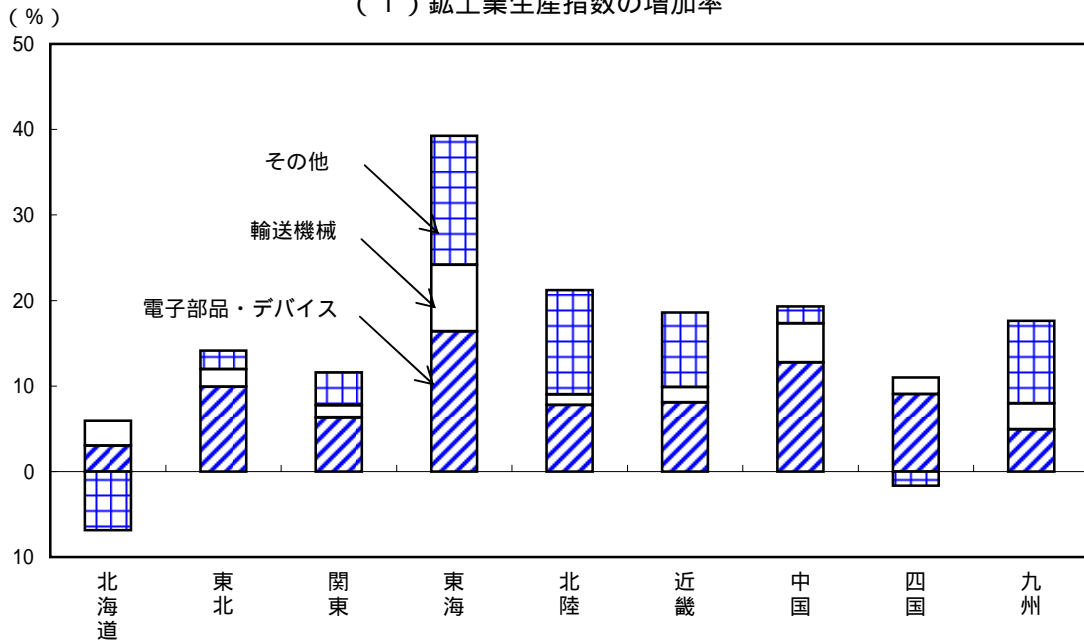


- （備考）1．経済産業省「商業販売統計」、関東経済産業局「大型小売店販売額の動向」により作成。  
 2．全店ベース。  
 3．地域区分はB。北関東は新潟県、静岡県の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。  
 南関東は同「東京圏」。

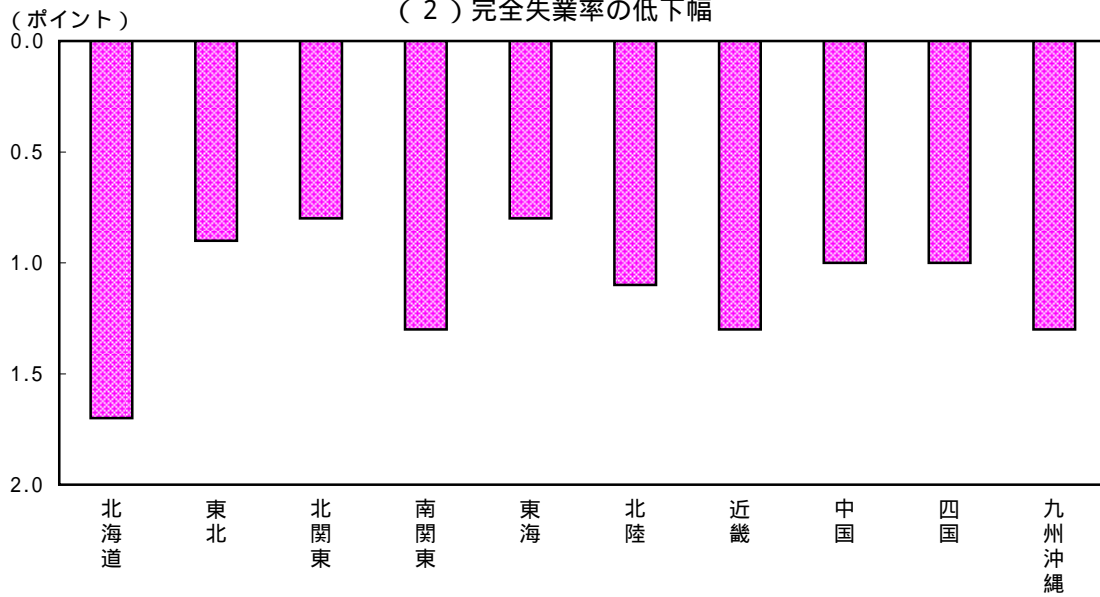
第1 - 4 - 1 図 各指標の改善度からみる地域のばらつき

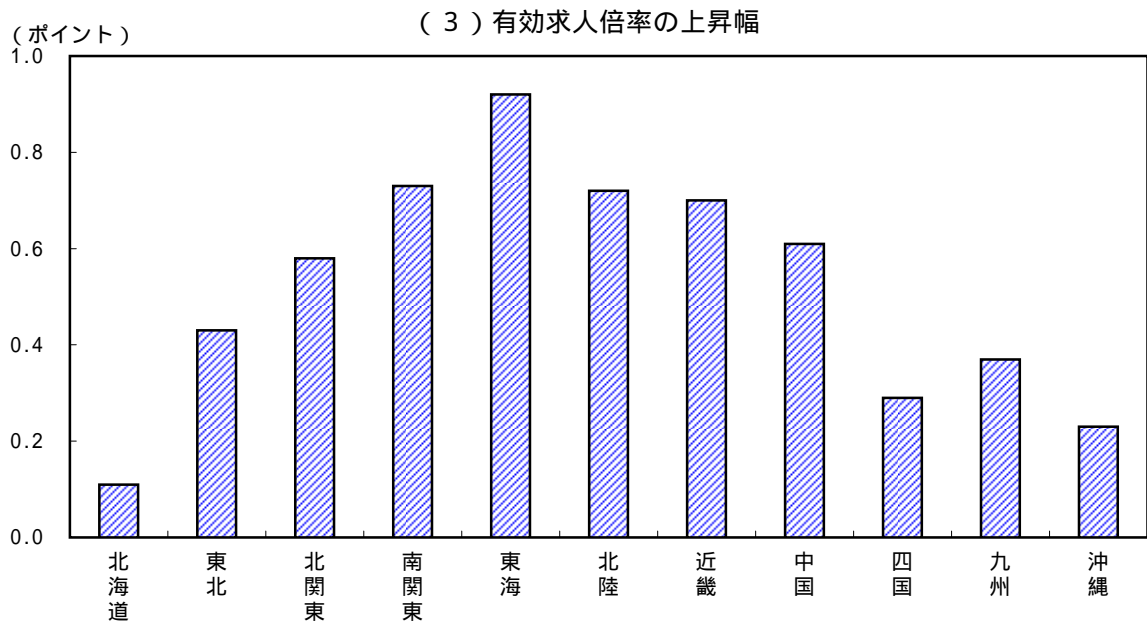
景気の谷からの改善度（直近の四半期・月まで）

(1) 鉱工業生産指数の増加率



(2) 完全失業率の低下幅

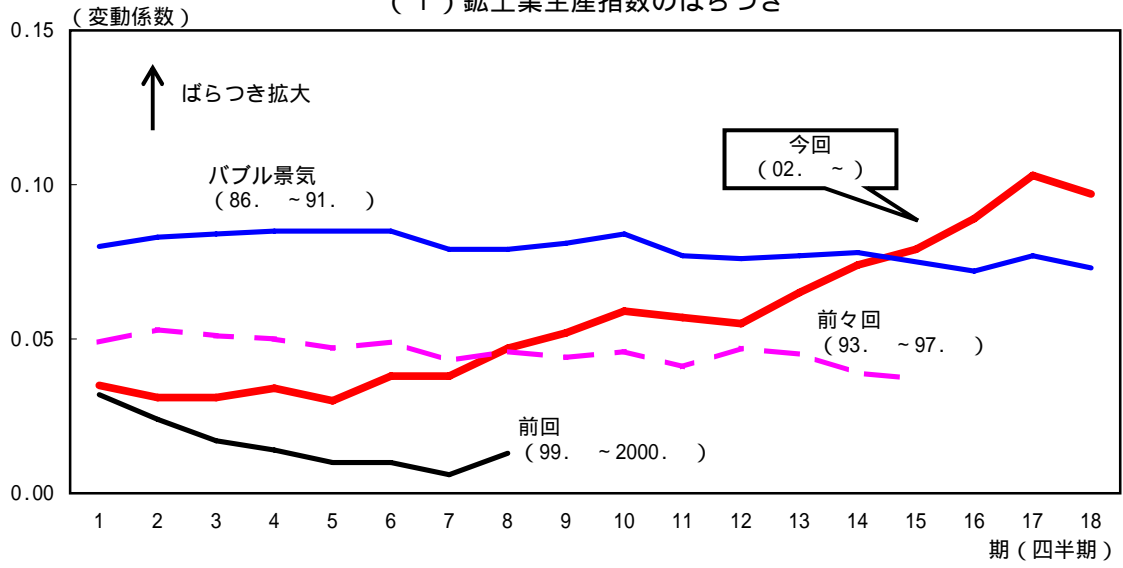




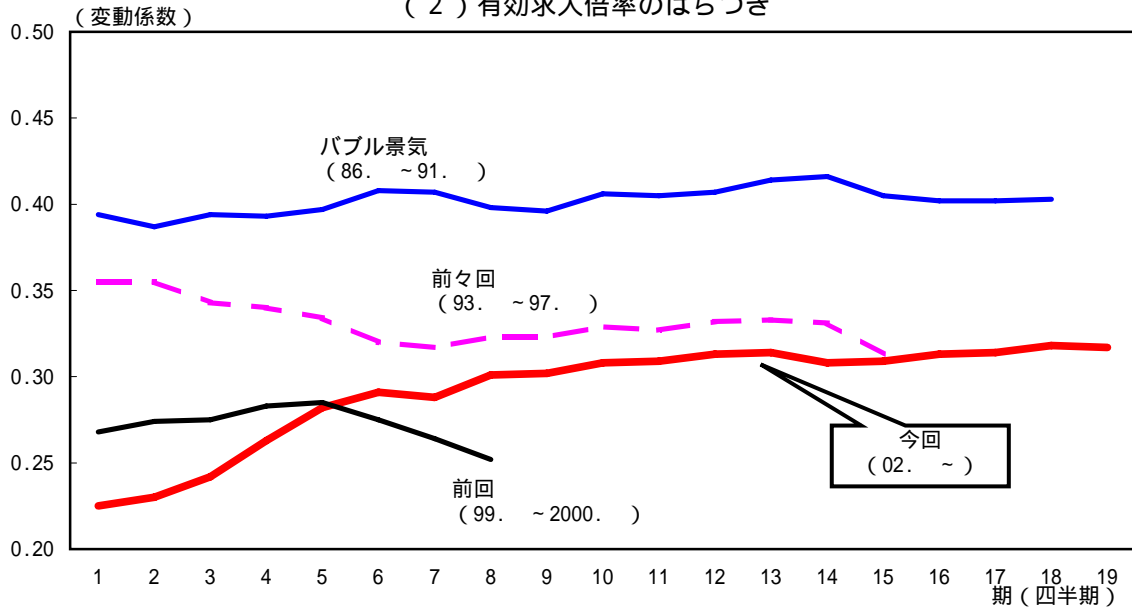
- (備考) 1. 各経済産業局「鉱工業生産指数」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
2. 景気の谷(02年1-3月期)から直近期・月までの改善度を算出。完全失業率は、原数値であるため、06年1-3月期と比較。

第 1 - 4 - 2 図 過去の回復局面との比較

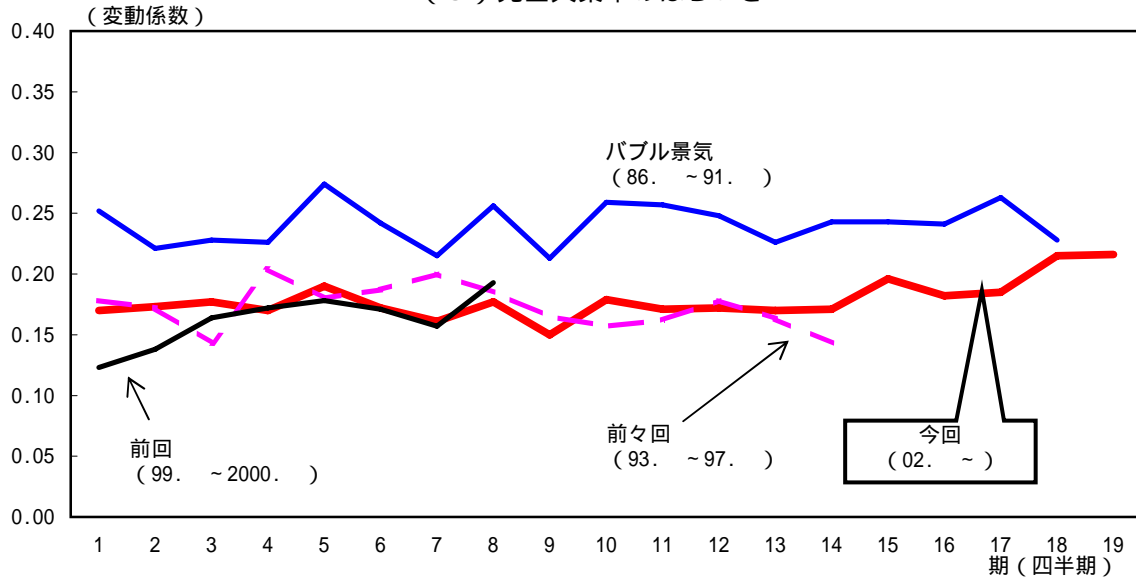
( 1 ) 鉱工業生産指数のばらつき



( 2 ) 有効求人倍率のばらつき



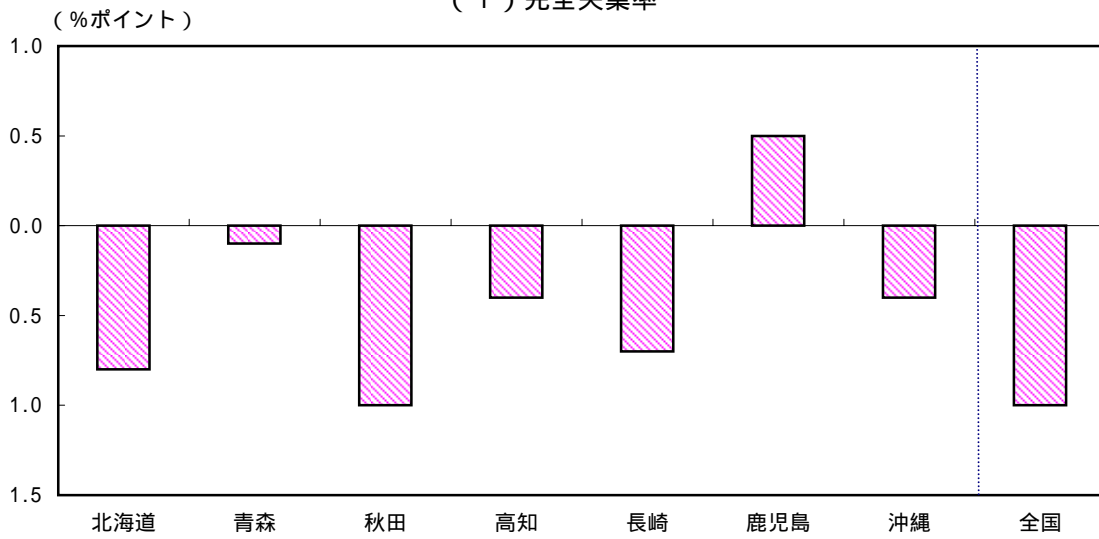
( 3 ) 完全失業率のばらつき



- ( 備考 ) 1 . 各経済産業局「地域別鉱工業生産指数」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、  
総務省「国勢調査」( 95年 ) 「労働力調査-都道府県別推計値」( 05年 ) より作成。  
2 . 変動係数 ( t期 ) = 地域間の標準偏差 ( t期 ) / 地域間の平均値 ( t期 )  
3 . 地域区分は、以下のとおり。  
    鉱工業生産指数：北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州  
    完全失業率：北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄  
    有効求人倍率：北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄  
4 . 地域別失業率及び有効求人倍率の季節調整値は内閣府で試算。

第1-4-3図 雇用の改善の動きが弱い道県の回復度（02年 05年）

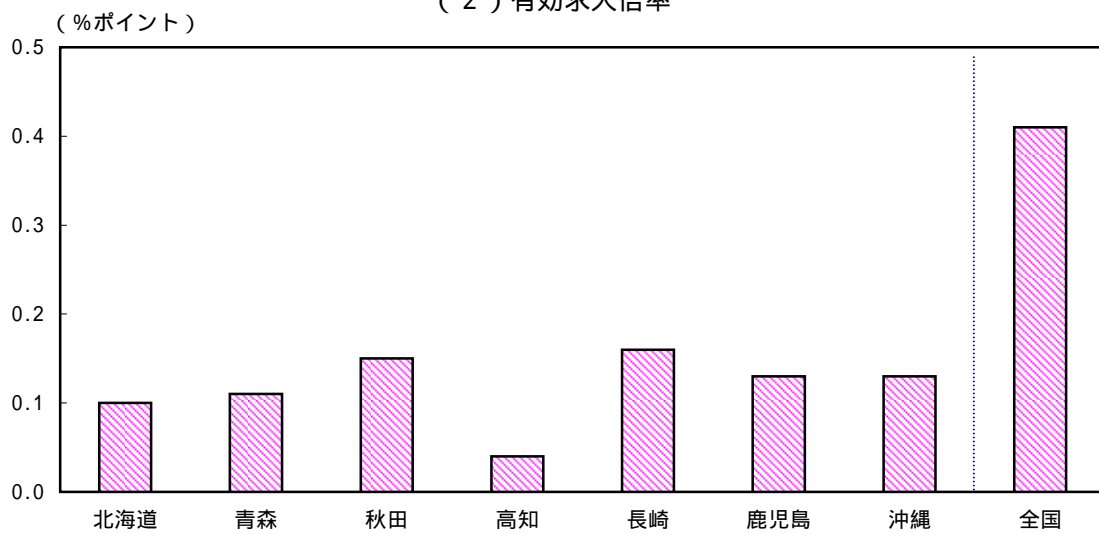
(1) 完全失業率



完全失業率（%、05年）

北海道	青森県	秋田県	高知県	長崎県	鹿児島県	沖縄県	全国
5.3	6.3	5.0	4.9	4.6	5.1	7.9	4.4

(2) 有効求人倍率

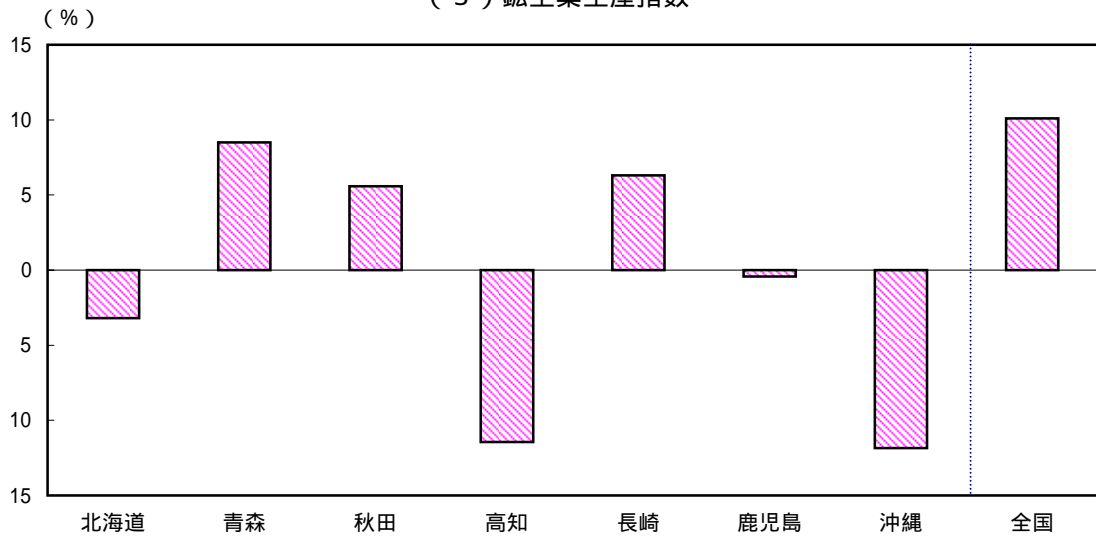


有効求人倍率（倍、05年）

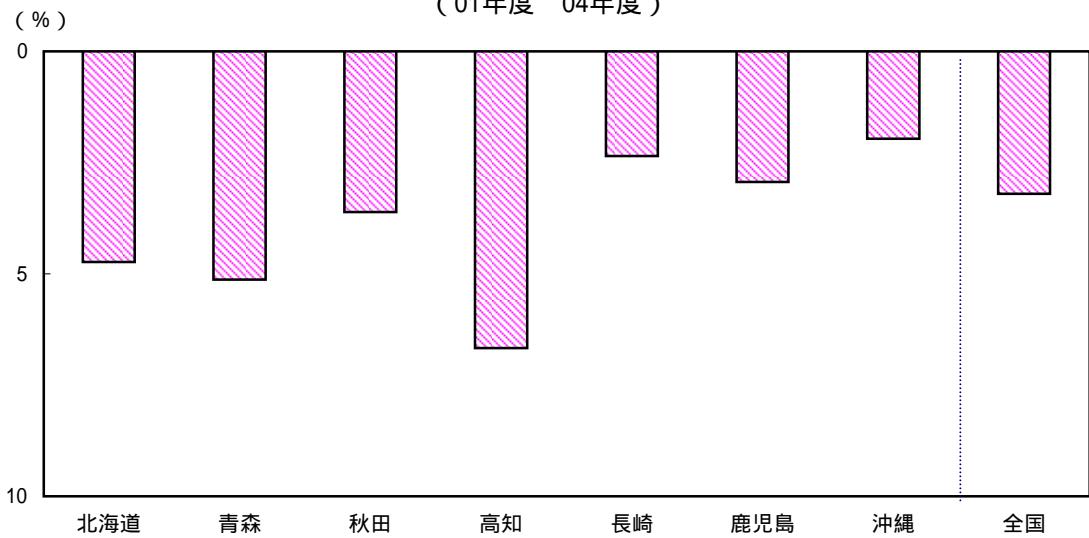
北海道	青森県	秋田県	高知県	長崎県	鹿児島県	沖縄県	全国
0.57	0.4	0.56	0.47	0.58	0.54	0.43	0.95



( 3 ) 鉱工業生産指数



( 4 ) 非製造業従事者数  
( 01年度 04年度 )

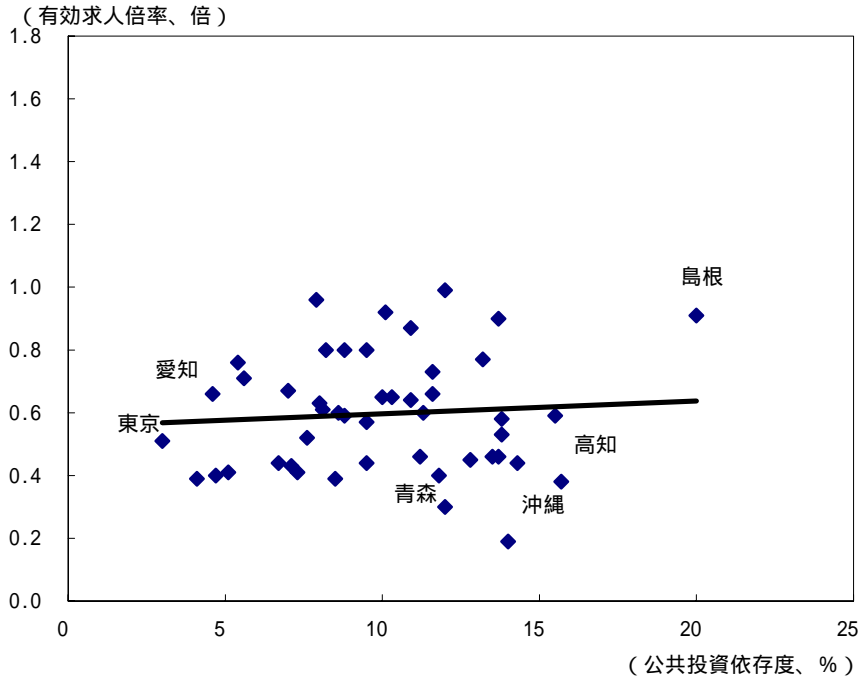


- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産動向」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」、  
「事業所・企業統計調査」により作成。  
2. 非製造業従事者数は電気・ガスを除いたもの。  
3. 雇用の改善の動きが弱い県は、厚生労働省による特別雇用対策の対象県。

第 1 - 4 - 4 図 有効求人倍率と公的依存度の相関

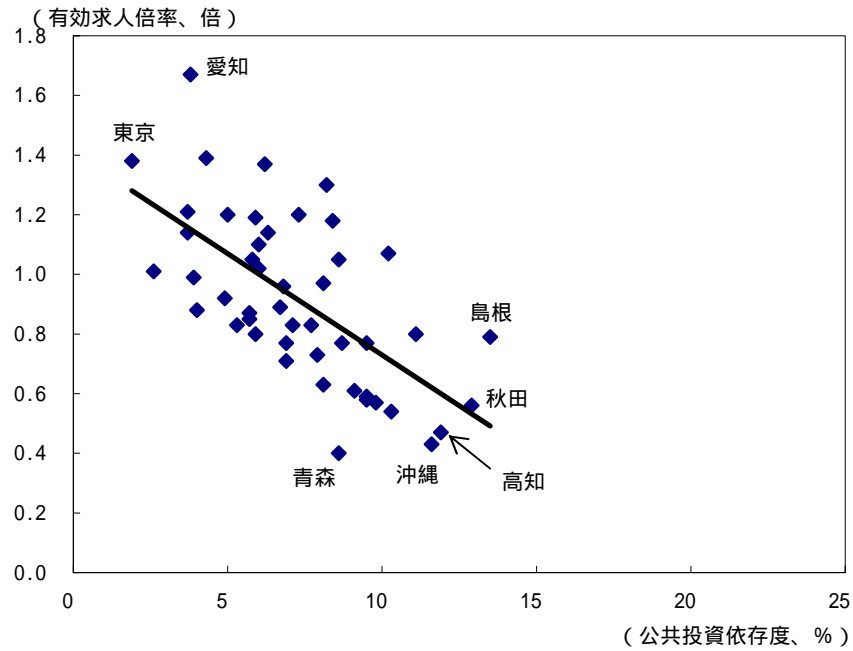
( 1 ) 98年

- 公共投資依存度と有効求人倍率の関係は明確ではない -



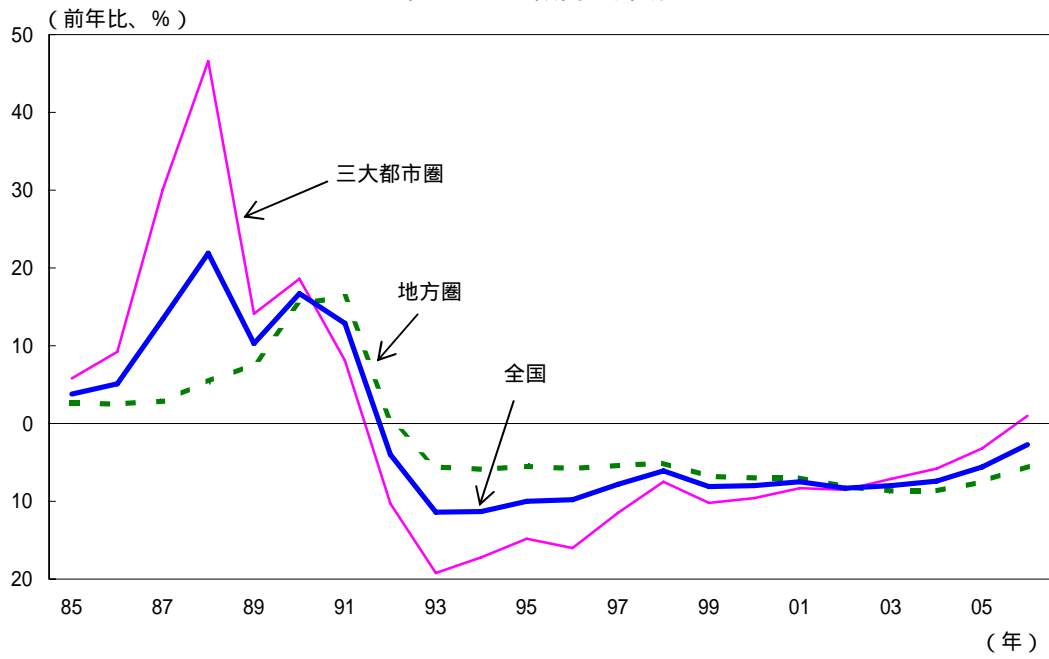
( 2 ) 05年

- 公共投資依存度が高い地域ほど、有効求人倍率が低い -



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。  
 2. 公共投資依存度は年度の数値。05年は有効求人倍率(05年)と公共投資依存度(03年度)を用いている。

第1 - 4 - 5 図 商業地地価の推移  
 - 下げ止まり傾向が鮮明に -



(備考) 1. 国土交通省「地価公示」により作成。

2. 三大都市圏は、東京圏、大阪圏、名古屋圏。東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県。名古屋圏は愛知県、三重県。大阪圏は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。

第1-4-6表 商業地地価年間変動率 上位10地点・下位10地点  
- 05年の上位10地点中8地点が名古屋 -

上昇率上位10地点（2002年～2006年）

下落率上位10地点（2006年）

順位	2002年			2003年			2004年			2005年			2006年			2006年		
	都道府県	標準地の所在地	変動率%	都道府県	標準地の所在地	変動率%	都道府県	標準地の所在地	変動率%	都道府県	標準地の所在地	変動率%	都道府県	標準地の所在地	変動率%	都道府県	標準地の所在地	変動率%
1	東京都	千代田区大手町 2-6-1	5.0	東京都	渋谷区神宮前 5-2-2	9.5	東京都	渋谷区神宮前 5-2-2	9.8	愛知県	名古屋市中村区 名駅4-6-23	14.8	愛知県	名古屋市中村区 名駅1-2-2	38.0	北海道	旭川市2条通 8丁目569番1外	28.9
2	東京都	立川市錦町 2-1-2	4.4	東京都	港区港南 2-3-1	9.1	東京都	中央区銀座 4-5-6	8.3	愛知県	名古屋市中村区 名駅1-2-2	14.8	愛知県	名古屋市中村区 名駅4-6-23	37.9	北海道	苫小牧市表町 5-5-8	25.2
3	東京都	港区港南 2-3-1	3.5	東京都	千代田区丸の内 2-4-1	7.0	東京都	中央区銀座 6-9-5	7.1	愛知県	名古屋市中村区 名駅南1-24-30	14.4	東京都	渋谷区神宮前 5-2-2	30.5	北海道	苫小牧市表町 1-3-4	19.3
4	東京都	千代田区有楽町 1-9-4	3.3	東京都	中央区銀座 4-5-6	6.1	東京都	港区港南 2-3-1	7.0	愛知県	名古屋市中村区 名駅3-23-13	12.2	愛知県	名古屋市中区 栄3-13-20	30.4	北海道	釧路市北大通 4丁目1番外	19.2
5	東京都	渋谷区神宮前 1-13-11	3.0	東京都	中央区銀座 6-9-5	5.2	東京都	渋谷区神宮前 1-6-11	6.3	愛知県	名古屋市中区 栄3-17-15	12.0	愛知県	名古屋市中村区 名駅南1-24-30	30.4	山口県	周南市みなみ銀座 2丁目17番	19.2
6	東京都	千代田区大手町 1-9-4	2.5	東京都	千代田区丸の内 1-4-4	3.7	東京都	渋谷区神宮前 1-13-11	6.1	愛知県	名古屋市中村区 名駅4-26-22	10.3	愛知県	名古屋市中区 栄3-17-15	30.3	高知県	四万十市中村大橋通 4丁目50番	18.5
7	東京都	千代田区丸の内 3-2-2	2.3	東京都	中央区銀座 5-3-1	3.6	東京都	千代田区神田錦町 3-22-8	5.8	愛知県	名古屋市中村区 名駅4-24-8	10.2	愛知県	名古屋市中村区 名駅3-23-13	29.5	長崎県	大村市東本町 426番外	18.0
8	東京都	千代田区内幸町 1-1-7	1.9	東京都	千代田区丸の内 1-3-2	3.4	東京都	渋谷区神宮前 3-5-2	5.5	東京都	中央区銀座 4-5-6	10.0	愛知県	名古屋市中村区 名駅4-26-22	28.9	秋田県	秋田市山王 3-5-28	17.6
9	愛知県	名古屋市中区栄 3-17-15	1.6	東京都	渋谷区神宮前 1-13-11	3.1	東京都	千代田区丸の内 2-4-1	5.0	愛知県	名古屋市中村区 名駅3-21-7	9.9	東京都	港区北青山 3-3-5	28.6	秋田県	秋田市中通 2-8-1	17.4
10	東京都	港区新橋 1-18-16	1.1	東京都	渋谷区神宮前 1-6-11	3.0	東京都	中央区銀座 5-3-1	4.9	東京都	千代田区丸の内 3-2-2	9.3	愛知県	名古屋市中村区 名駅4-24-8	28.6	青森県	青森市長島 2-1-4	17.3

（備考） 国土交通省「地価公示」により作成。

第1 - 4 - 7表 前年よりも地価の下落幅が拡大した市町村の割合（06年）

- 地方圏で下落幅の拡大した市町村が多い -

下落幅拡大 市区町村	都道府県及び下落幅拡大市区町村の割合
70%以上	熊本県
60%～70%	青森県、高知県、岩手県
50%～60%	鹿児島県、大分県、山形県
40%～50%	北海道、秋田県、鳥取県、香川県
30%～40%	徳島県、島根県、福井県、長崎県
20%～30%	和歌山県、宮崎県、新潟県、福岡県、佐賀県
10%～20%	茨城県、宮城県、三重県、広島県、福島県、長野県
10%未満	岐阜県、栃木県、沖縄県、愛媛県、静岡県、岡山県、山口県、滋賀県 京都府、群馬県、兵庫県、東京都、愛知県
下落幅拡大 市区町村なし	埼玉県、千葉県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、大阪府、奈良県

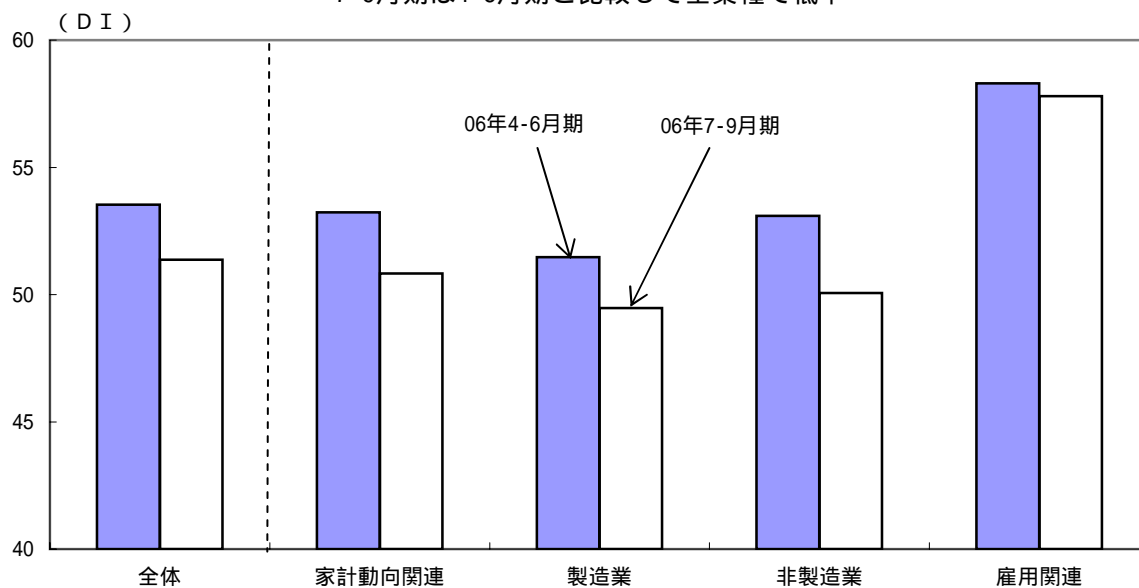
（備考）1．国土交通省「地価公示」により作成。

2．各都道府県の標準値（商業地）設定市区町村（設定来3年未満を除く）に占める、下落幅拡大（前年比）市区町村の割合。

第1-5-1図 景気ウォッチャー調査 先行き判断D I

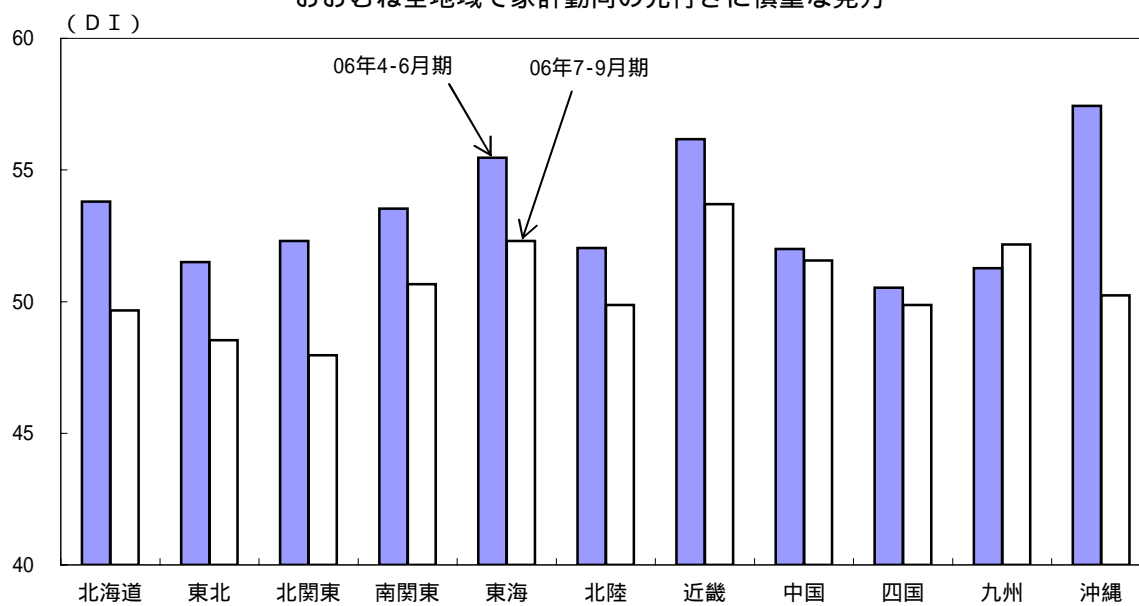
(1) 業種別

- 7-9月期は4-6月期と比較して全業種で低下 -



(2) 地域別(家計動向関連)

- おおむね全地域で家計動向の先行きに慎重な見方 -

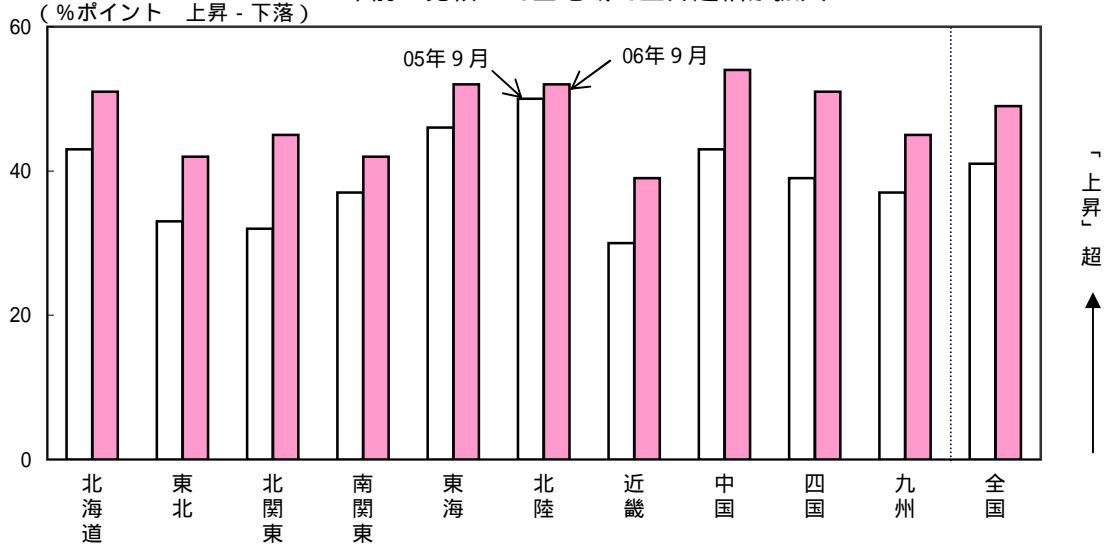


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

第1-5-2図 仕入価格判断D Iと販売価格判断D I

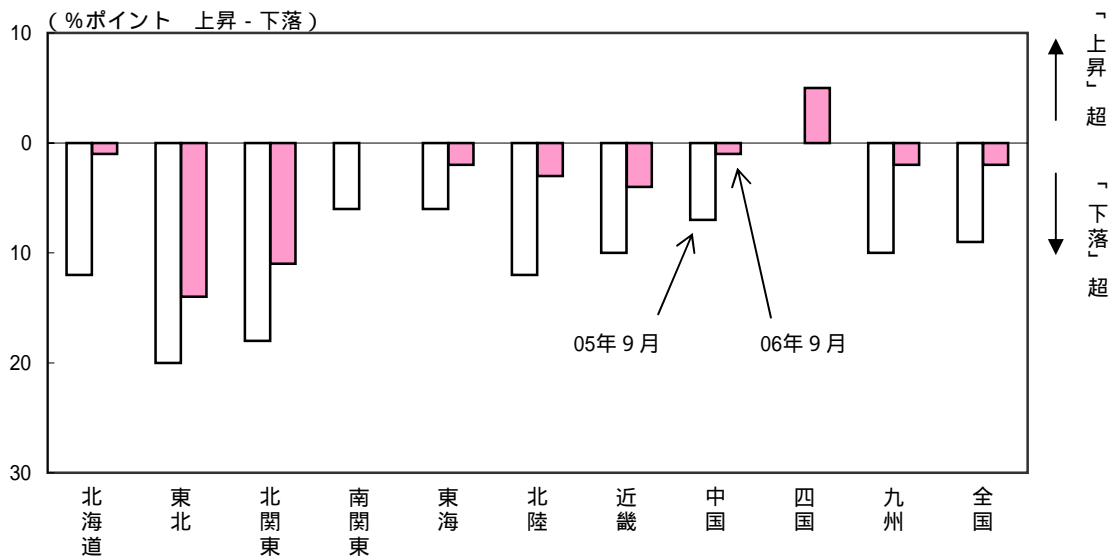
(1) 仕入価格判断D I

- 1年前と比較して全地域で上昇超幅が拡大 -



(2) 販売価格判断D I

- 1年前と比較して全地域で下落超幅が縮小、ただし多くの地域で下落超 -

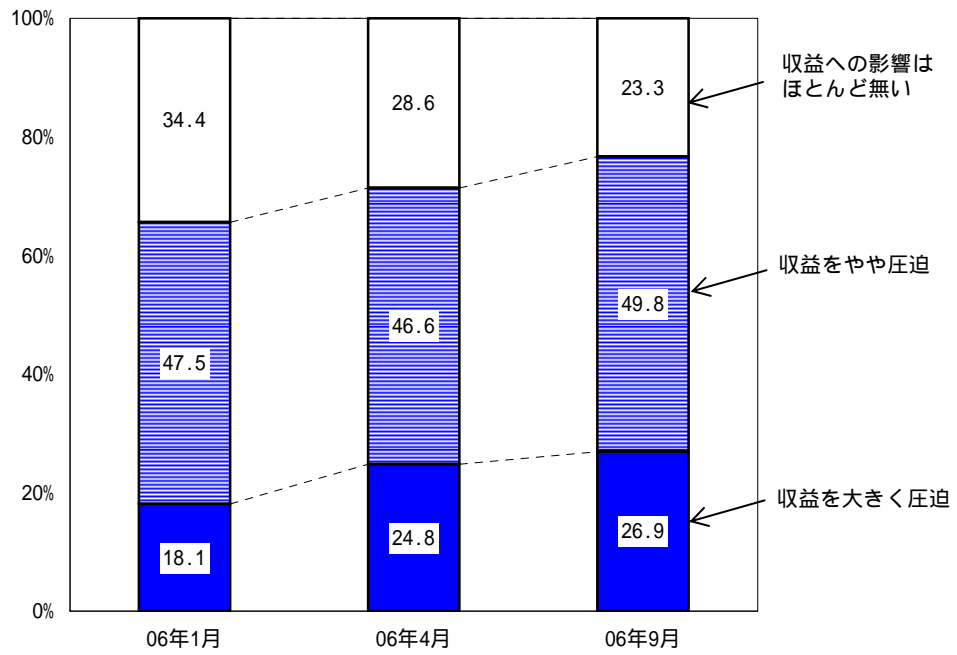


(備考) 1. 日本銀行および日本銀行各支店の公表資料より作成。

2. 製造業。全国は大企業。

3. 東北は6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)であり、新潟県を含まない。  
北関東は日本銀行前橋支店管内。南関東は神奈川県。東海は3県(愛知県、岐阜県、三重県)であり、静岡県を含まない。九州は沖縄を含む。

第1-5-3図 原油価格上昇の中小企業への影響  
- 期を追うごとに収益の圧迫を訴える企業が増加 -

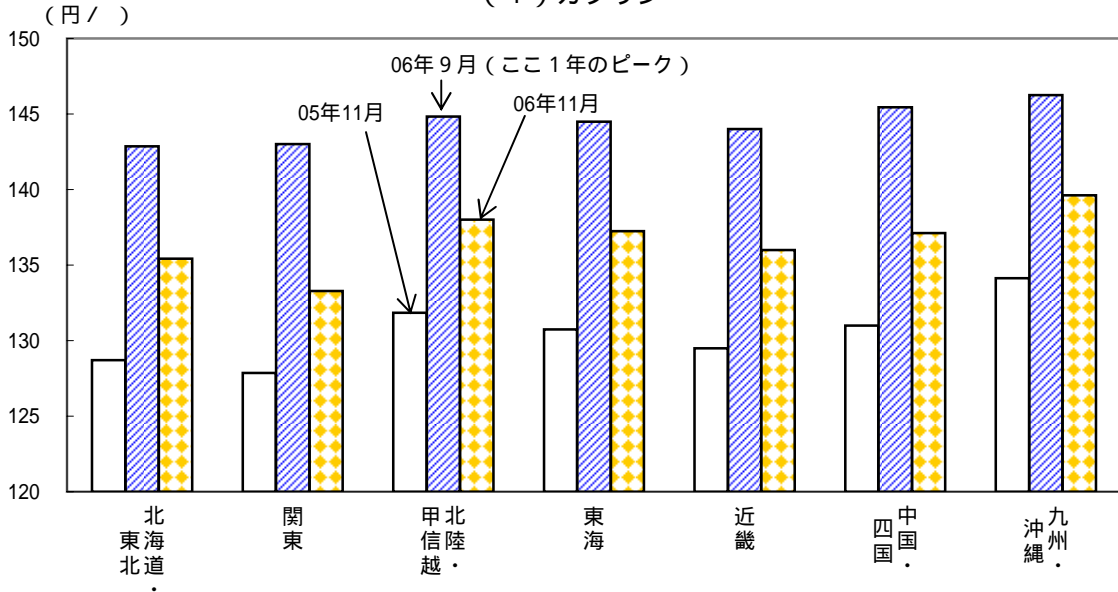


(備考) 中小企業庁「原油価格上昇の影響調査」により作成。

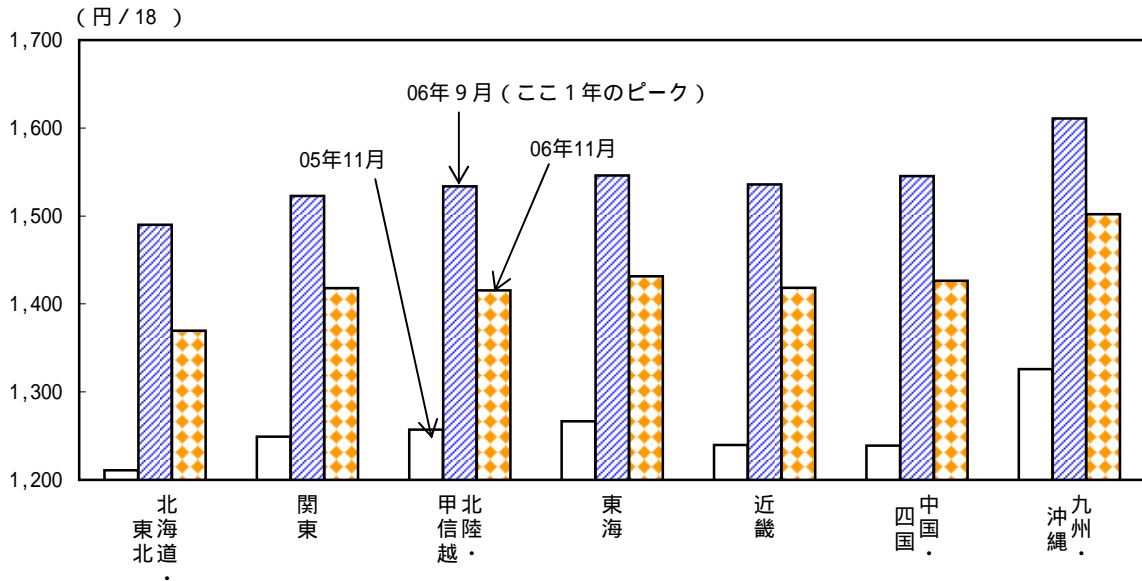


第1-5-4図 ガソリンと灯油価格の推移  
 - ピークからは落ち着きが見られるものの、1年前と比較して全地域で上昇 -

(1) ガソリン



(2) 灯油

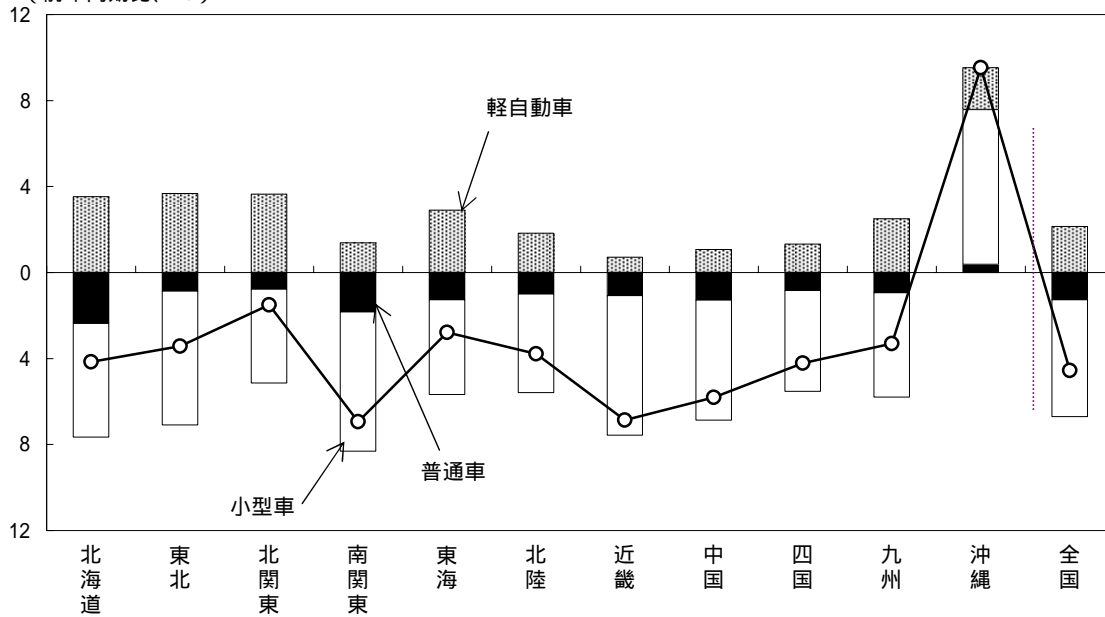


(備考) 1. 石油情報センター「給油所石油製品市況調査」により作成。  
 2. 価格は共に毎月10日現在の数字。

第 1 - 5 - 5 図 乗用車新規登録・届出台数（車種別増減寄与度 06年7-9月期）

- 小型車や普通車の落ち込みが目立つ国内自動車販売 -

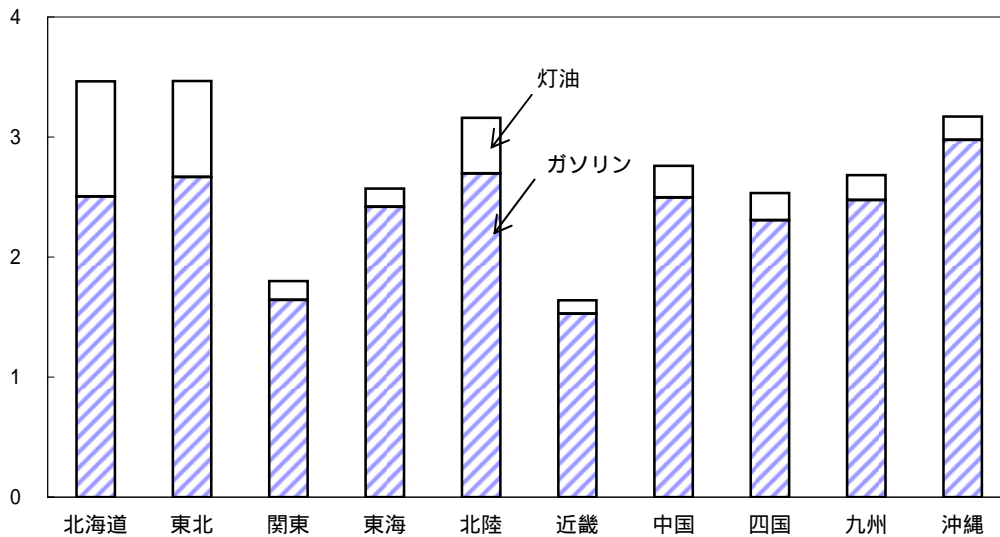
（前年同期比、%）



（備考）（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び  
（社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

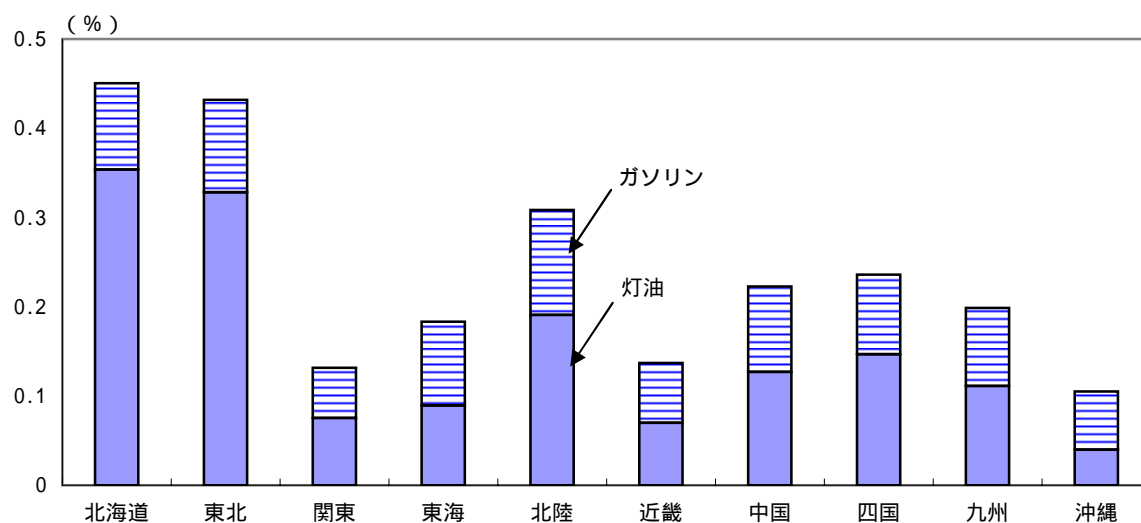
第 1 - 5 - 6 図 消費支出に占めるガソリンと灯油の割合（04年）

（%）



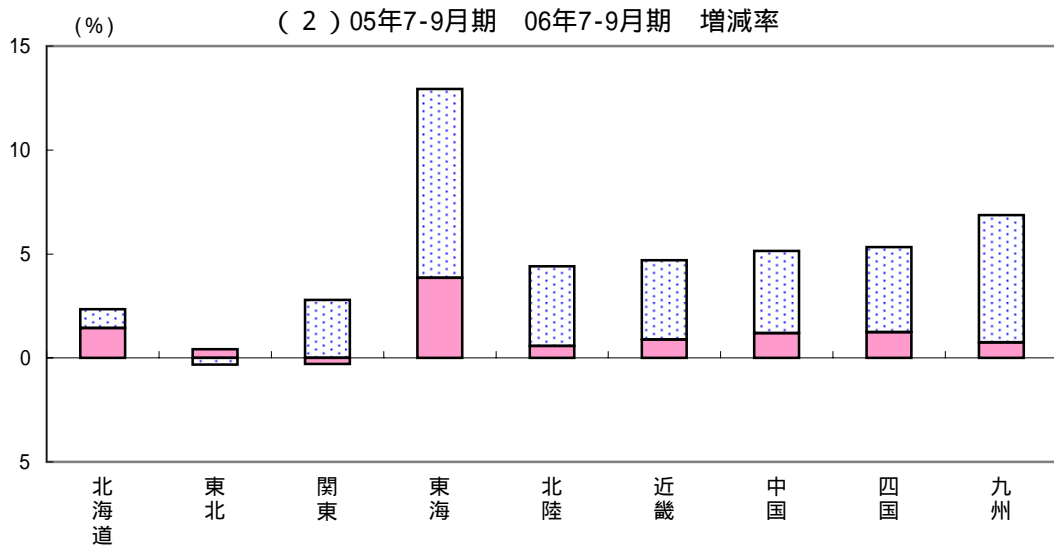
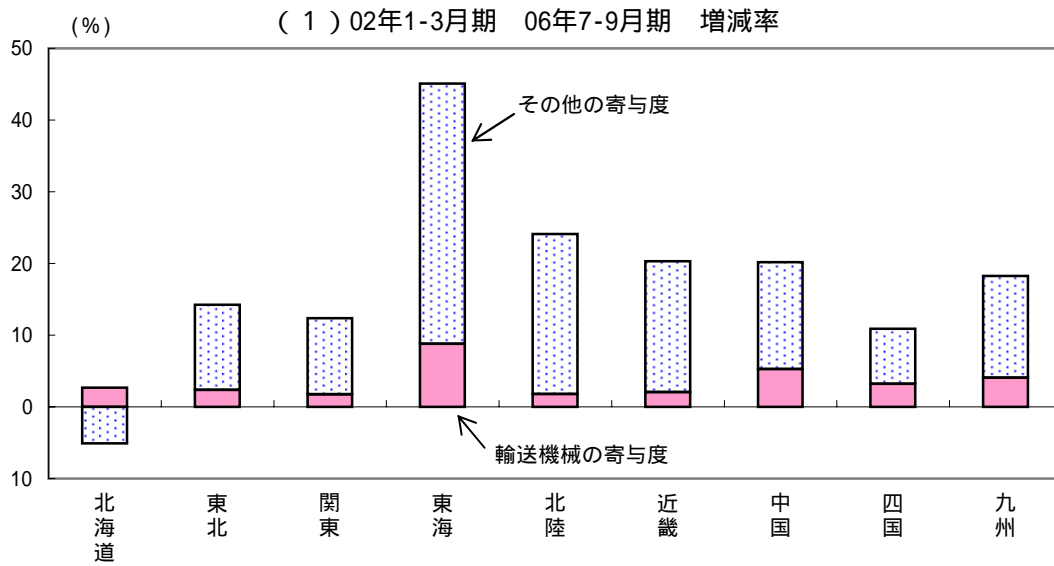
（備考）1．総務省「全国消費実態調査」により作成。2人以上、全世帯。  
2．1か月当たりの消費支出に占めるガソリンと灯油の割合。  
3．地域区分は消費実態調査に基づく。

第1-5-7図 家計に占めるガソリン支出と灯油支出の負担増率（試算 05年11月 06年11月）  
 - 北海道、東北、北陸の負担増が大きい -



- (備考) 1. 総務省「家計調査」、石油情報センター「給油所石油製品市況調査」により作成。  
 2. 負担増率 = ガソリン、灯油価格の上昇率(05年11月 06年11月) × ガソリン、灯油の平均支出額 / 平均消費支出  
 3. 平均消費支出は、03年10月～06年9月までの消費支出の単純平均。  
 ガソリンの平均支出額は、03年10月～06年9月までの消費支出に占めるガソリン支出の単純平均。  
 灯油の平均支出額は、過去3年の冬季(12月～3月)期間中の消費支出に占める灯油支出の単純平均。

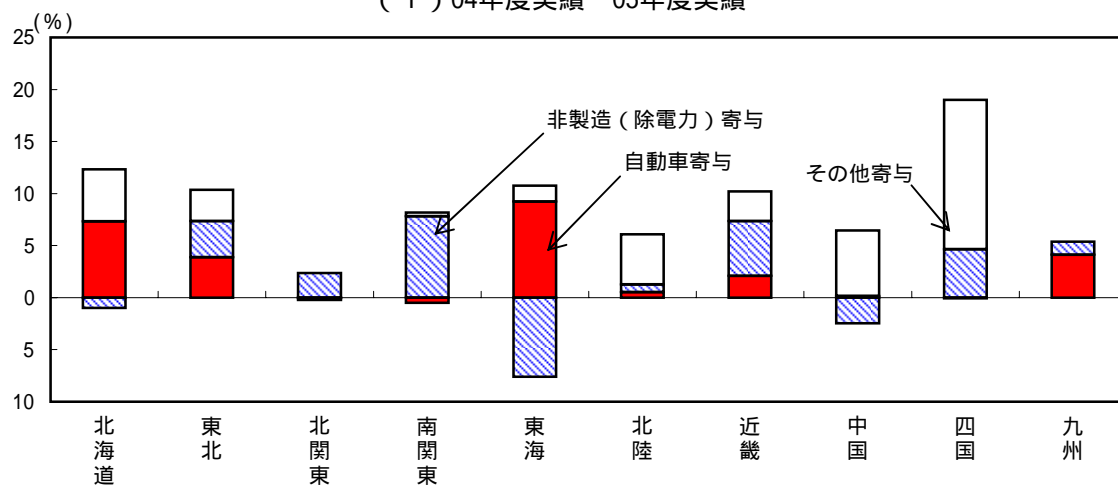
第1-5-8図 生産の自動車依存度



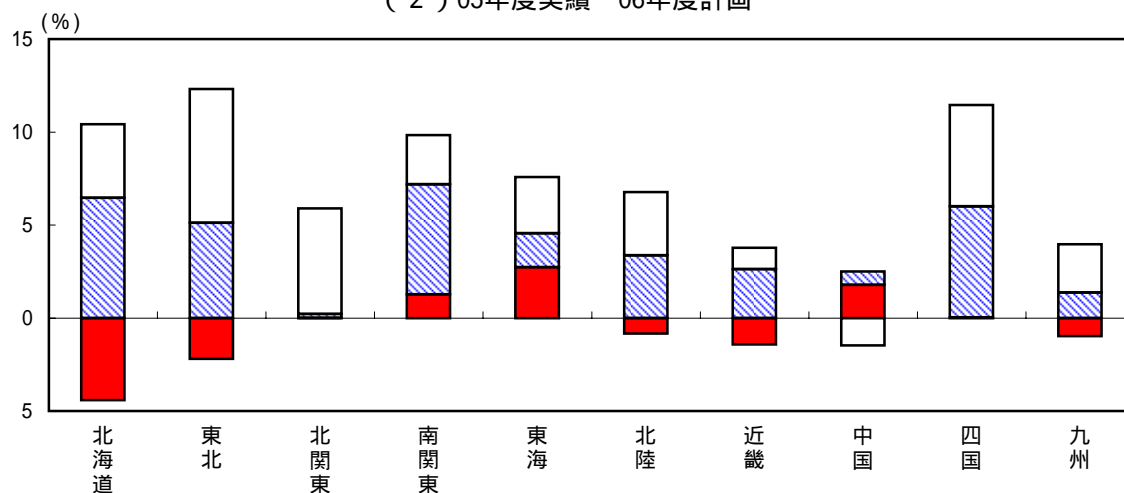
(備考) 1. 各経済産業局「鋳工業生産動向」により作成。  
 2. 地域区分はB。

第 1 - 5 - 9 図 設備投資の自動車依存度

( 1 ) 04年度実績 05年度実績

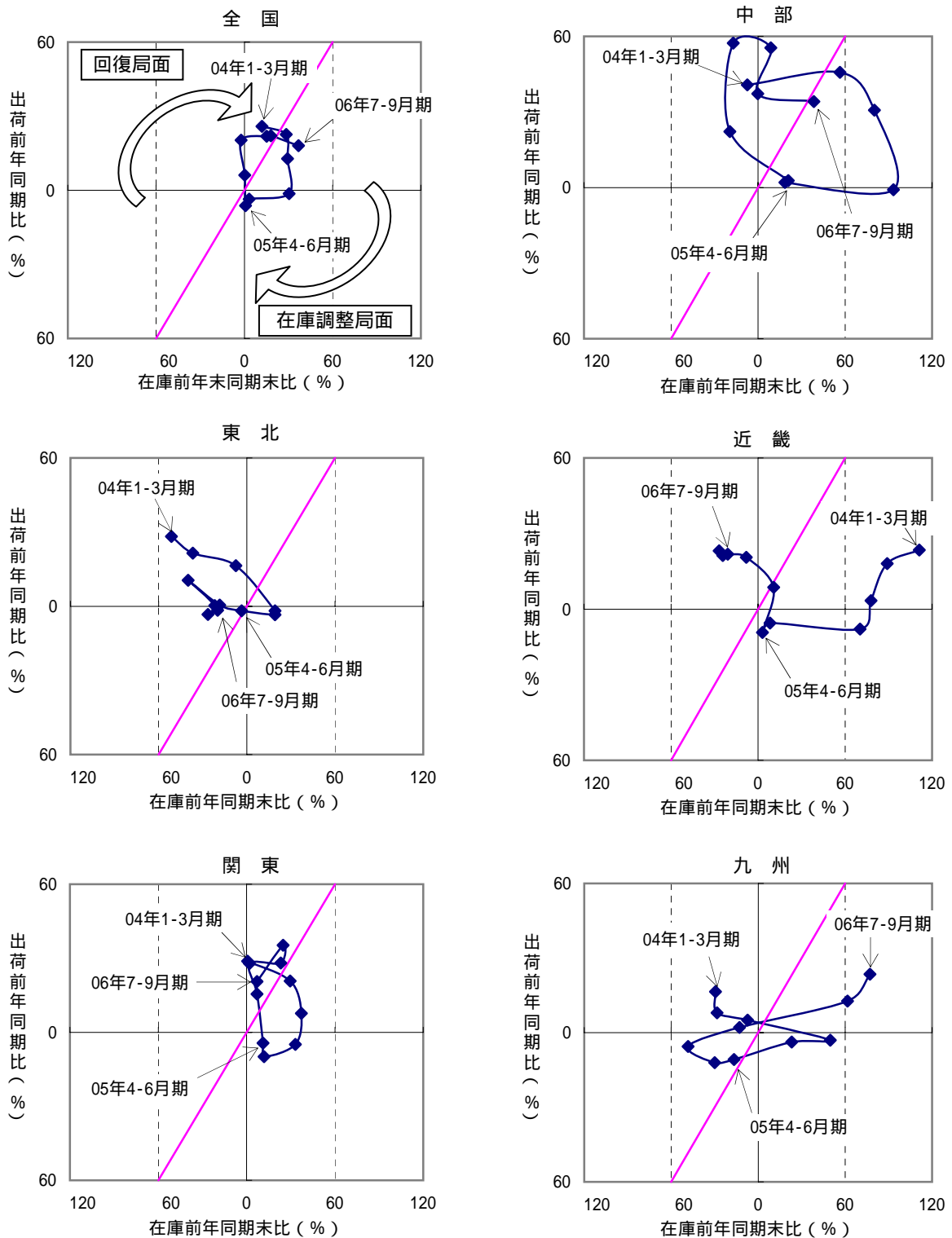


( 2 ) 05年度実績 06年度計画



(備考) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」より作成。

第1 - 5 - 10図 電子部品・デバイスの在庫循環



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。  
 2. 北海道と四国は、「電気機械工業」から「電子部品・デバイス工業」が分割されていないため、掲載せず。  
 3. 電子部品・デバイス工業のウェイトは、2000年基準の付加価値額ウェイト。  
 4. 原数値。  
 5. 地域区分はB。